



芝浦メカトロニクス 統合報告書 2025

Integrated Report 2025

芝浦メカトロニクス 統合報告書 2025

芝浦メカトロニクス株式会社


〒247-8610 神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1

お問い合わせ先

<https://www.shibaura.co.jp/inquiry/>

本統合報告書のデザインコンセプト

芝浦メカトロニクスのブランドパーソナリティを象徴化したデザイン要素である平行四辺形と、半導体の製造工程写真とをグラフィカルに重ね合わせました。先進的なものづくりを支える存在として、社会の発展に寄与するイメージを表現しています。

A hand is shown from the bottom right, holding a glowing digital globe. The globe is composed of a grid of white dots and is overlaid with a complex network of white and blue circuit-like lines and nodes. The background is a solid blue color with some light blue bokeh effects.

この先もずっと、
人と技術で
社会を支える。

Smart Solutions & Services for Your Manufacturing

芝浦メカトロニクスグループは、
「Smart」、「Solutions」、「Services」の3つの「S」で
お客様のものづくり、価値づくりに貢献し、
豊かな社会の実現を支えてまいります。

「芝浦ビジョン2033」の実現に向けて

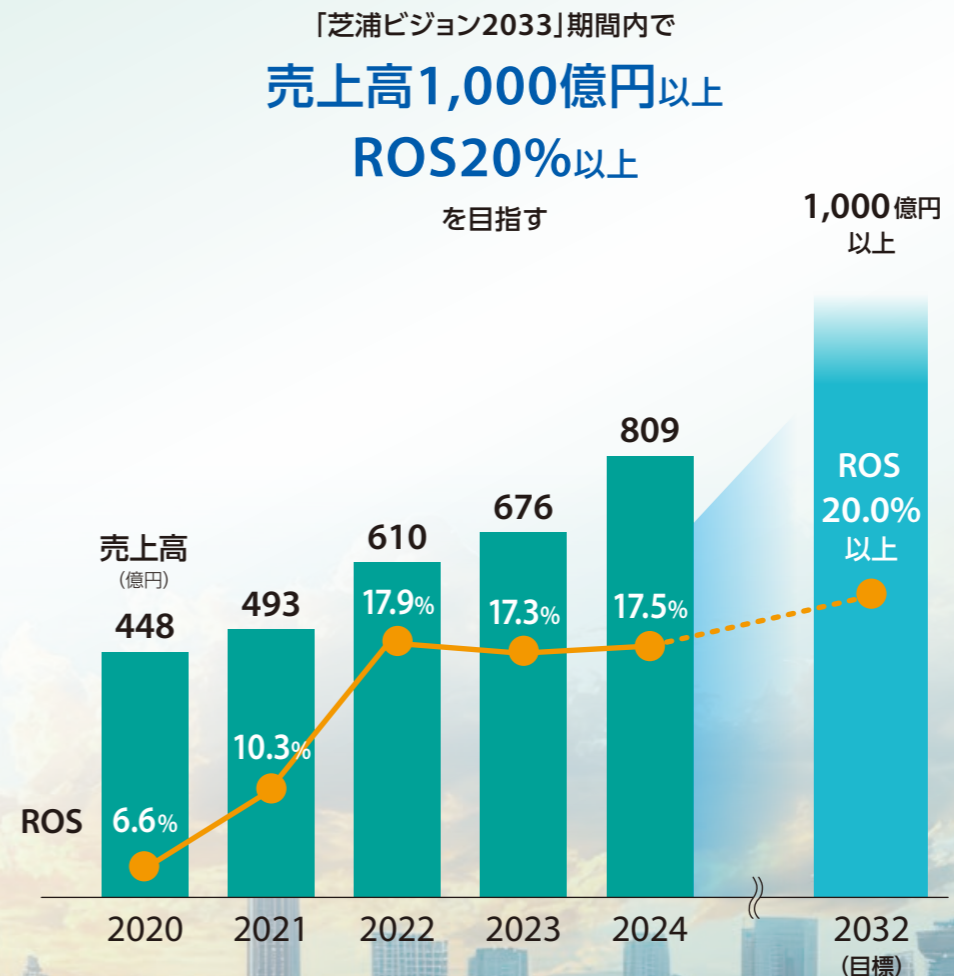
当社グループは2023年度、社会全体のデジタル化の進展や複雑化する社会課題を踏まえ、10年後のありたい姿を描いた長期経営ビジョンである「芝浦ビジョン2033」を策定しました。当ビジョンでは、お客様の将来課題を解決する製品・サービス一体の提案を通じ、お客様価値の最大化を実現することを目指します。そして、その先にあるサステナブルな社会の実現を見据え、さらなる挑戦を続けていきます。

当社として捉える社会変化・課題

市場	<ul style="list-style-type: none"> IoT、(Beyond)5G、AIやAR、VRなどデジタル社会の進展に伴う半導体・FPD等市場の拡大
技術	<ul style="list-style-type: none"> 先端性の高い半導体の開発・製造 技術者の育成、確保
環境	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル、環境負荷への配慮 資源の有効利用
安定供給	<ul style="list-style-type: none"> 半導体需要の高まり・確保、供給力不足 求められる機能の多様化、高度化 地政学的リスクへの懸念

10年後のありたい姿

社会やお客様の将来課題とそこにある潜在的ニーズを把捉して能動的に提案・解決し、お客様と共に成長する企業



ビジョン達成に向けた重点的取り組み

- ポートフォリオ
- 技術
- 人財
- 財務

参照 ビジョン達成に向けた重点的取り組みの状況 P23

経営理念

優れた技術・サービスを提供することで、
人々の豊かな暮らしの実現に貢献します

企業行動理念

すべてに革新を

芝浦メカトロニクスグループは、商品を通して常に新たな可能性をお客様に提供し、社会の発展に寄与したいと考えています。そして、諸活動を通じて常に社会に貢献し続けられる企業として、革新を進めていきます。

合理性の追求

芝浦メカトロニクスグループは、機能・性能・価格・サービスすべての面で、お客様にご納得いただける商品を提供していくために、たゆみなく合理性を追求し続けていきます。

人間性の尊重

芝浦メカトロニクスグループは、人と人との繋がりを大切にしています。お客様、株主・投資家、従業員、お取引先、地域社会の方々とのコミュニケーションを通して、幸せな社会を築いていきたいと考えています。

編集方針

当社グループは2023年度より、従来発行していたアニュアルレポートとCSR報告書を統合した「統合報告書」を発行しています。本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとする幅広いステークホルダーを対象に、当社グループの中長期的なビジョンや戦略を、一貫性のある価値創造ストーリーとして報告するものです。

「統合報告書2025」では、当社グループの長期ビジョンである「芝浦ビジョン2033」の実現に向けた施策を中心に、財務・非財務両面での目標の進捗や事業別の戦略、サステナビリティへの取り組みなど、記載の充実を図っています。

＋ 報告書の対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日) ※一部対象期間外の内容も含まれます。

＋ 対象組織

芝浦メカトロニクス(株)および国内関係会社6社、海外関係会社4社を対象としています。本報告書中の「当社」は芝浦メカトロニクス(株)を、「当社グループ」は芝浦メカトロニクス(株)および国内・海外関係会社10社を意味しています。掲載するデータについて集計範囲が異なる場合は、都度明示しています。

＋ 発行時期

2025年9月

＋ 参考にしたガイドライン

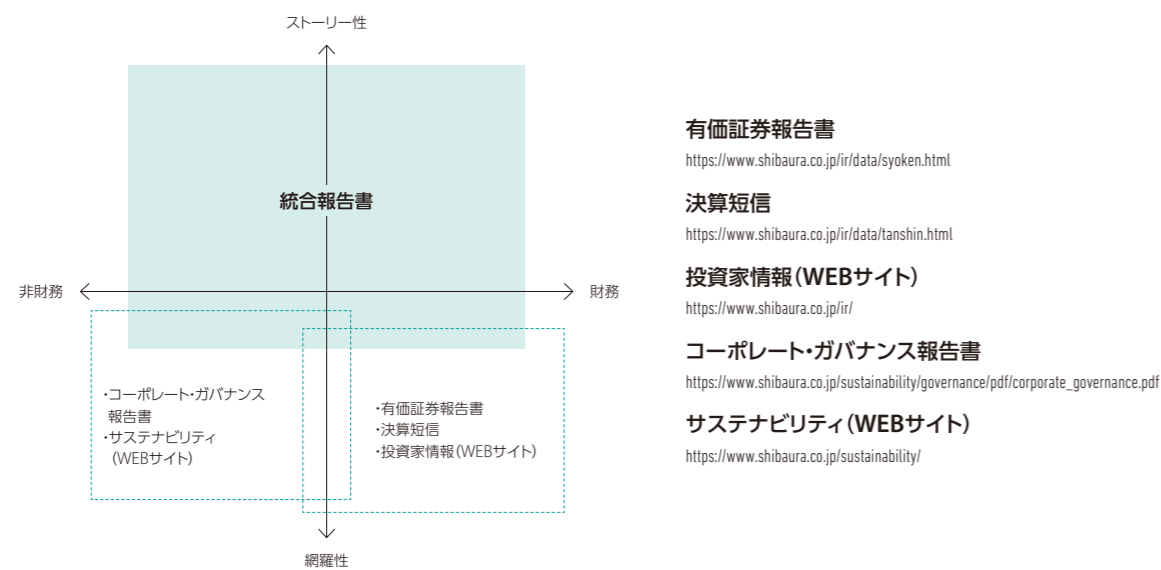
- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・Global Reporting Initiative(GRI)「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」

＋ 将来見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報から当社が判断したものであり、今後の経済情勢、市場動向の変動等により、実際の業績等とは大きく異なる可能性があります。※本報告書に記載のある商標はすべてそれを保持する関連各社に帰属します。


情報開示体系

当社グループは以下の媒体で財務および非財務情報を開示しています。統合報告書を補完する非財務情報の網羅的なデータについては、サステナビリティWEBサイトに掲載しています。



CONTENTS

イントロダクション		持続的成長を支える基盤	
コーポレートスローガン	1	サステナビリティ推進体制	39
芝浦ビジョン2033、経営理念、企業行動理念	3	マネジメント体制	41
編集方針、情報開示体系	5	社外取締役座談会	43
		G コーポレート・ガバナンス	47
		リスクマネジメント	52
		コンプライアンス	53
		E CO ₂ 排出量削減の取り組み	55
		環境負荷低減の取り組み	57
		S 人権の尊重	58
		労働安全衛生・健康経営	59
		地域社会との連携	60
		責任あるサプライチェーン	61
		品質管理	61
価値創造ストーリー		パフォーマンスデータ	
価値創造のあゆみ	7	11年間の主要財務データ	63
芝浦メカトロニクスの事業概況	9	非財務データ	65
価値創造の源泉	11	会社概要、株式情報	70
価値創造モデル	13		
CEOメッセージ	15		
マテリアリティの特定	19		
マテリアリティとKPI	21		
ビジョン実現に向けた戦略			
2023-2025中期経営計画	23		
財務戦略	27		
事業別戦略	29		
技術戦略	33		
人材マネジメント	35		



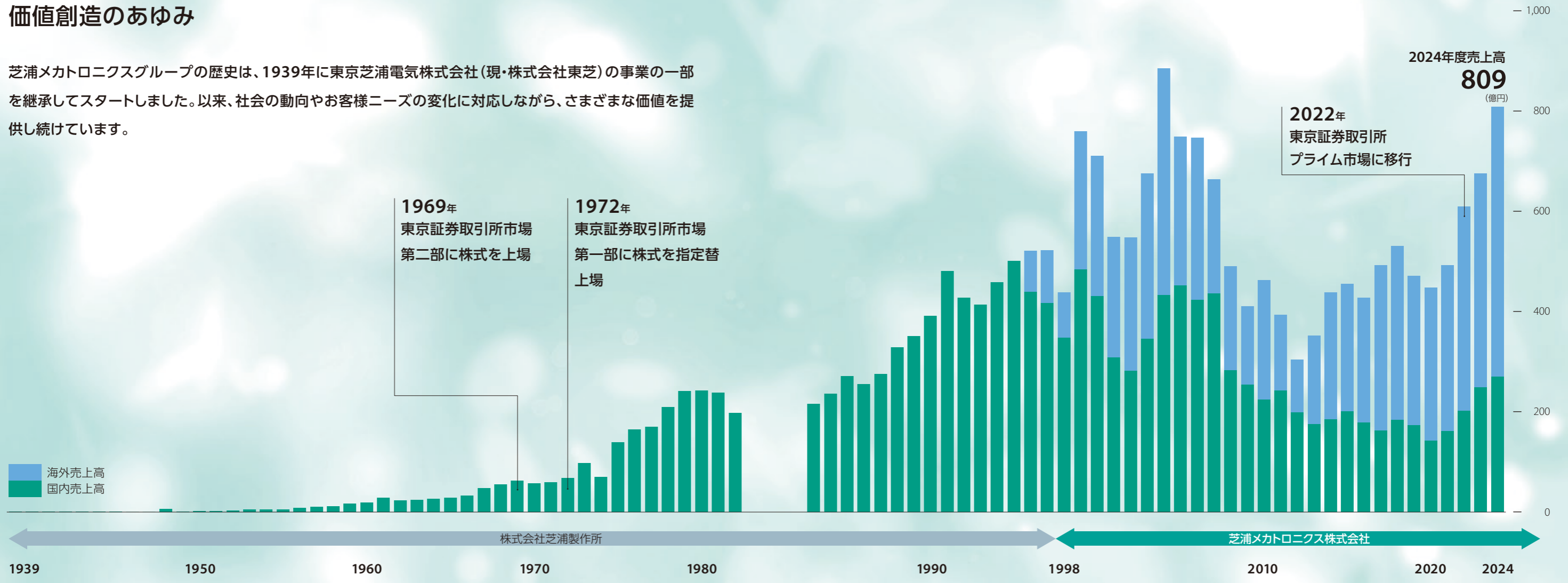
WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

国連グローバル・コンパクト(UNGC)への署名

当社グループは、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、2023年7月31日付で参加企業として登録されました。併せて、UNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。

価値創造のあゆみ

芝浦メカトロニクスグループの歴史は、1939年に東京芝浦電気株式会社（現・株式会社東芝）の事業の一部を継承してスタートしました。以来、社会の動向やお客様ニーズの変化に対応しながら、さまざまな価値を提供し続けています。



1939年 創立

東芝鶴見工場の一部の建物や機械設備を借用して操業を開始。設立当時の社名は「芝浦京町製作所」でしたが、同年12月に東芝の前身である「芝浦製作所」の社名を継承。創立当初は軍需品を中心に取り扱っていました。

1942年 大船工場が操業開始

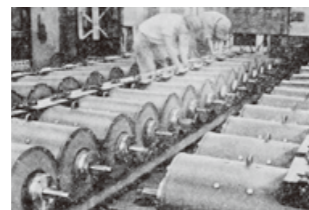
神奈川県大船にある工作機械工場を買収し、大船工場（現・横浜事業所）を操業。無線電源、電動巻上機、電動伐採機、直流変圧器などを取り扱っていました。



操業当時の大船工場

1945年 民需産業へと転換

第二次世界大戦の終戦後、それまでの軍需中心から民需産業へと転換することが会社を存続・維持していくための緊急課題となりました。例えば、モータを基本技術として、産業分野では水中モータ、直流電動機を、民生分野では洗濯機用モータ、エアコン用ファンモータを開発するなどし、新たな事業を開拓していきました。



産業用直流電動機

1986年 洗浄装置事業を拡大

液晶パネル洗浄装置を開発。パソコンの液晶ディスプレイ化に伴って洗浄装置事業を拡大していきました。そして、液晶分野で培った洗浄技術を半導体分野へと展開し、ウェーハ洗浄装置の開発に向けて取り組みを開始しました。



液晶パネル洗浄装置

1991年 徳田製作所と合併

ケミカルドライエッチング装置、コンパクトディスク（CD）に成膜するスパッタリング装置を手掛けていた株式会社徳田製作所と合併。装置事業のシナジー効果によって、さらなる事業拡大を果たしました。

1996年 海外事業展開の本格化

米国に半導体製造装置の販売・サービス拠点として、現地法人SHIBAURA TECHNOLOGY INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。これ以降、台湾、韓国、中国など、海外のお客様への販売・サービス体制の強化を進めました。



当時の米国事務所

1998年 芝浦メカトロニクス誕生

ダイボンダやTAB実装装置などを手掛けていた東芝メカトロニクス株式会社と合併して、「芝浦メカトロニクス」が誕生。この合併により、半導体製造装置の前工程と後工程、FPD製造装置の前工程と後工程を1社で手掛ける製造装置メーカーとして生まれかわりました。



発足時の様子

2007年 先端分野の工場棟を新設

液晶パネル製造装置の需要増加と液晶パネル大型化に対応するため、横浜事業所に第10世代基板対応の工場棟を新設しました。



横浜事業所の工場棟

2020年 半導体分野が事業の軸に

枚葉式Siウェーハ洗浄装置や枚葉式リン酸エッチング装置など、グローバルニッチトップ製品*の売上が拡大。SPE分野の売上高がFPD分野の売上高を上回りました。

* ニッチ（特定）分野における世界市場でのトップを目指す製品



枚葉式リン酸エッチング装置

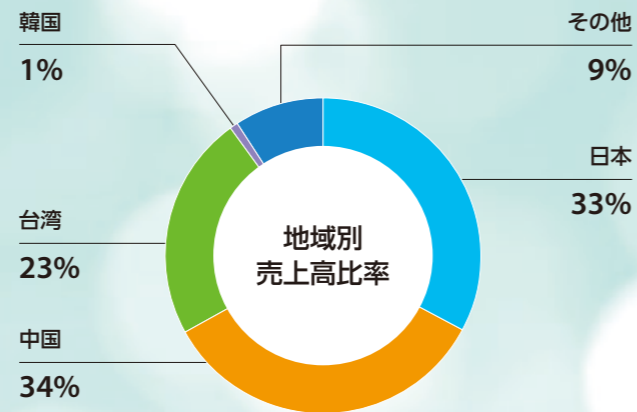
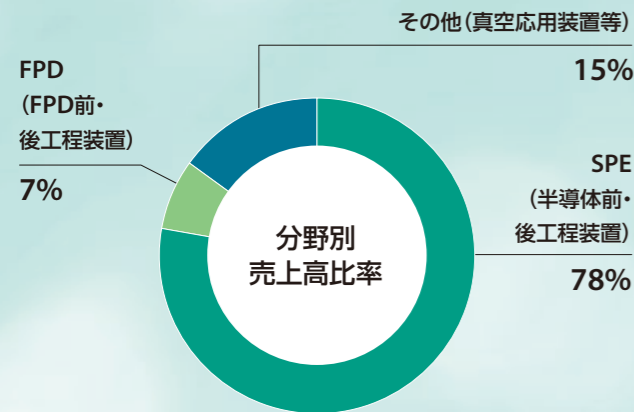
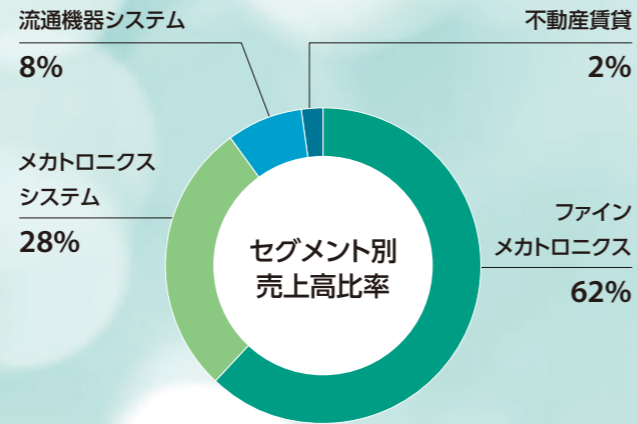
芝浦メカトロニクスの事業概況

当社グループは、長年培ってきたコア技術(精密メカトロニクス、洗浄、ボンディング、エッチング、真空、成膜など)を強みに、経済的・社会的価値を創出し、豊かな社会の実現に貢献しています。

2024年度業績サマリー

売上高	809億円(+20%)
営業利益	141.4億円(+21%)
ROS	17.5%(+0.2pt)
経常利益	139.8億円(+20%)
当期純利益	103.3億円(+17%)
ROE	24.0%(-0.5pt)
受注高	698億円(+13%)
フリーキャッシュフロー	37.7億円(+0.9億円)

(対前年度比)



グループネットワーク

当社グループは、アジアを中心とする海外サービス事業を拡大しており、多様化するお客様のニーズに最適なソリューションでお応えしています。



国内主要拠点

- 本社・横浜事業所(神奈川県横浜市)
- さがみ野事業所(神奈川県海老名市)
- 芝浦エレクトック株式会社(神奈川県横浜市)
- 芝浦自販機株式会社(福井県小浜市)
- 芝浦プレジジョン株式会社(神奈川県平塚市)
- 芝浦エンジニアリング株式会社(神奈川県横浜市)
- 芝浦ハイテック株式会社(福井県小浜市)

海外主要拠点

- SHIBAURA TECHNOLOGY INTERNATIONAL CORPORATION (SHIBATEC) (米国)
- 台湾芝浦先進科技股份有限公司(台湾)
- 韓国芝浦メカトロニクス株式会社(韓国)
- 芝浦机电(上海)有限公司(中国)

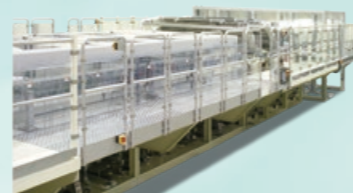
主要製品



半導体製造装置(前工程)



半導体製造装置(後工程)



FPD製造装置(前工程)



FPD製造装置(後工程)



真空応用装置



蝕剤印刷装置



券売機

価値創造の源泉

当社グループの競争力を支え、価値創造の源泉となるのが「6つの資本」です。これらの資本を効果的かつ効率的に活用することで、企業価値の向上へとつなげていきます。



財務資本

安定した財務体質

FPD製造装置を中心とした事業から、半導体製造装置を中心とした高収益事業へのポートフォリオ転換を果たしたことで、自己資本比率やキャッシュフローも高い水準を維持し、経済環境の変動に対しても強固な耐性を備えています。これらの安定した財務体質は、事業拡大・新規開発への果敢な挑戦を支える基盤となっています。

ROS(売上高営業利益率)
17.5%

自己資本比率
49.7%

営業活動によるキャッシュ・フロー
6,988百万円



製造資本

高度な生産設備と機動的な評価機導入

研究開発・製造拠点としてのものづくり・価値づくりの基盤となる本社・横浜事業所やさがみ野事業所に加え、最先端の装置開発を促進するため、新たなインフラ・検査装置等を備えた、研究開発新棟(横浜事業所「1号館」)が2025年8月から稼働しています。また、お客様のご要望をタイムリーに実現し、設備投資の機会を逃さないために、機動的な評価機製作・貸出を行っています。

拠点数
国内**6**社**28**拠点、海外**4**社**16**拠点(サービス拠点を含む)

設備投資額
6,508百万円



知的資本

高度な技術力と豊富な知見

精密メカトロニクス、洗浄、ボンディング、エッチング、真空応用等、長年培ってきたコア技術を結集し、高い付加価値を有する製品・サービスを提供しています。特許出願、他社特許の調査を推進し、製品力強化、自社技術の防衛に取り組んでいます。

研究開発費
3,835百万円

特許保有件数
1,702件



人的資本

革新的な技術を生み出す組織風土

真空応用技術を持つ「徳田製作所」、ボンディング技術を持つ「東芝メカトロニクス」との合併を経て、幅広い分野の技術者が集結。バックグラウンドの異なる多様な人材がお互いを尊重し、新しい気づきやアイデアが生まれやすい環境が構築されています。また、持続的成長に向けた採用・育成にも力を入れており、キャリア採用プロセスの改善、教育体系の再整備、福利厚生制度の整備などを進め、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めています。

連結従業員数
1,246名

女性管理職比率
6.4%

従業員1人当たりの研修時間
12.4時間(前年度比19%増)



社会・関係資本

ステークホルダーとの信頼関係を確立

長年にわたり培ってきた顧客基盤と信頼関係を強みに、さらなる事業規模の拡大を目指しています。サプライヤーや生産パートナーとの強固な信頼関係も確立しており、高品質の製品やサービスの安定供給を実現しています。また、市場との対話にも注力しており、機関投資家・アナリストとの面談や個人投資家向けIRフォーラム等を積極的に実施しています。

ビジネスパートナーズミーティングの開催
約**100**社

機関投資家・アナリストとの面談
386回(前年度比19%増)



自然資本

環境に配慮した製品づくり

省エネ・省資源など環境性能を重視した「環境調和型製品」の開発、環境に配慮した製造プロセスなどにより、環境負荷の低減に努めています。エネルギー使用量、CO₂排出量(Scope1、2、3)、水使用量、廃棄物排出量、化学物質使用量・移動量・排出量については定期的に計測を行い、適時適切な情報開示を行っています。また、気候変動リスクおよび機会の評価を行い、持続可能な社会の実現に貢献しています。

CO₂排出(Scope1、2)の削減率(国内グループ)
26.1%削減(2019年度比)

廃棄物再資源化率
99.9%

環境調和型製品の売上高比率
96.3%

価値創造モデル

当社グループは、事業活動を通じてコーポレートスローガン、経営理念の考えを実践し、新たな価値を創造することでステークホルダーの皆様とともに、より良い未来をつくりたいと考えています。また、ESGを重視した事業プロセスで社会からの信頼に応えていくことで、企業価値の最大化を目指します。

当社として捉える社会変化・課題

市場

- IoT、(Beyond)5G、AIやAR、VRなどデジタル社会の進展に伴う半導体・FPD等市場の拡大

技術

- 先端性の高い半導体の開発・製造
- 技術者の育成、確保

環境

- カーボンニュートラル、環境負荷への配慮
- 資源の有効利用

安定供給

- 半導体需要の高まり・確保、供給力不足
- 求められる機能の多様化、高度化
- 地政学的リスクへの懸念

(2024年度投下資本)

INPUT

財務資本

- 総資産 95,244百万円
- 自己資本比率 49.7%

製造資本

- 国内6社28拠点、海外4社16拠点 (サービス拠点を含む)
- 設備投資額 6,508百万円

知的資本

- 研究開発費 3,835百万円
- 特許保有件数 1,702件

人的資本

- 連結従業員数 1,246名
- 女性管理職比率 6.4%

社会・関係資本

- ビジネスパートナーズミーティングの開催 サプライヤー約100社が参加

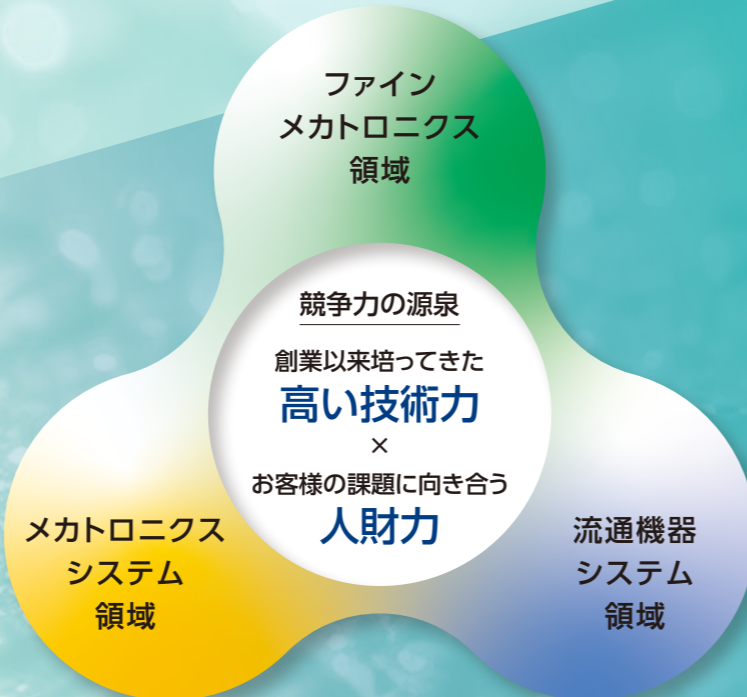
自然資本

- 電力使用量 15,374MWh
- 上水使用量 44,569m³

BUSINESS MODEL

Smart, Solutions, Servicesで

お客様のものづくりに貢献



事業を通じて展開するマテリアリティ

価値創出の基盤となるマテリアリティ

E(環境)S(社会)G(ガバナンス)を重視した事業活動

OUTPUT

半導体製造装置



FPD製造装置



真空応用装置



錠剤印刷装置



券売機



ESGの高度化

2023-2025
中期経営計画
芝浦ビジョン2033
Phase.1

2023

2025

2033

2050

10年後のありたい姿

社会やお客様の将来課題とそこにある潜在的ニーズを把握して能動的に提案・解決し、お客様と共に成長する企業

OUTCOME

財務価値

(2023-2025中期経営計画最終年度目標)

- 売上高 **700億円**
- 営業利益 **105.0億円**
- ROS(売上高営業利益率) **15.0%**
- ROE(自己資本利益率) **17.0%**

社会・環境価値

(中長期目標)

- CO₂排出量(Scope1、2)
2030年度までに**50%削減**
(2019年度比)
- 環境調和型製品 売上高比率 **85%以上**
- 廃棄物再資源化率 **99%以上**継続
- 女性管理職比率
2033年度までに**10%以上**

FUTURE

持続可能な成長の実現

- 社会の変化・変革に対応して着実に成長し続ける組織
- 多様な従業員が存分に能力を発揮でき生き生きと働ける組織

持続可能な社会の発展

- デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合った多様な幸せが実現する社会
- 豊かな自然環境を次の世代へつなぐことのできる未来



芝浦メカトロニクス株式会社
代表取締役社長

今村圭吾

「芝浦ビジョン2033」のもと、
時代とお客様の変化を的確に捉え、
ステークホルダーと共に成長していく
会社を目指します

2024年度の業績振り返りと主な取り組み

増収増益および3期連続の過去最高益を達成

2024年度における当社グループの業績は、売上高809億円(前年度比20%増)、営業利益141.4億円(前年度比21%増)、年度末に修正した業績予想に対してさらに上振れし、4期連続の増収増益、3期連続の過去最高益を達成しました。半導体市場は分野によって市況が異なりましたが、後工程の生成AI向けGPUの投資が台湾で拡大し、前工程は中国市場が好調で、当社にとっては良い事業環境でありました。一方、前工程のシリコンウェーハ製造装置の設備投資は引き続き低調で、本格的回復にはまだ時間がかかると見えています。また、パワーデバイス向けはEV用途が中心になりますが、各国の政策変更によりEVの設備投資にブレーキがかかり、減速しました。さらに、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置は引き続き市況が低調で、当社の実績としても微増となりました。

当社の強みであるグローバルニッチトップ製品(以下、GNT製品)では、2024年度は後工程の先端パッケージ向け装置、前工程のマスク洗浄装置、高温リン酸エッチング装置が大幅に

増加しました。逆に苦戦したのはシリコンウェーハ、ケミカルエッチング装置などで、これらの分野は新型装置を準備し、市場の回復に備えています。

2025年度についても、市況は概ね同じような動きが継続すると予想していますが、一方で顕在化してきたリスクもあります。まずは中国の半導体産業の内製化の動きです。2025年3月に上海で開催された「SEMICON China」を見てきましたが、中国ローカルメーカーが先端分野で急速に力をつけてきており、今後、競争環境は激化していくと見えています。当社グループとしては、お客様の将来課題を解決できる付加価値の高い製品を開発して提供することで、競争優位を維持していくと考えています。もう一つ、地政学的リスクが再び高まっています。米国の関税政策や半導体関連の輸出規制等が今後変化する可能性も視野に入れておかなければなりません。また、部品関係で、レアアースのサプライチェーンが非常に不安定になっていることです。当社の装置でも直動部品のリニアモータ等

では、レアアースを原材料とするマグネットを使っていますので、供給が減ると影響が生じる可能性もあります。パートナー企業と共に情報収集を密に行いながら俊敏に対応していこうと考えています。

これらのリスクの高まりはあるものの、中長期的には産業や製品における半導体需要は伸びると予測されており、今後も

ロジック/ファウンドリ向け、メモリ向けのほか、パワーデバイス向け、およびウェーハ向けとも設備投資は拡大していくと見えています。私たちは市場の伸びを背景に、中長期のありたい姿を描いた「芝浦ビジョン2033」に掲げた重点テーマと施策を確実に実行し、持続的な成長を実現していきます。

「2023-2025中期経営計画」の進捗

「持続的成長に向けた投資」枠として研究開発に204億円

当社グループは、中長期のありたい姿を描いた「芝浦ビジョン2033」のPhase.1と位置づけた2023-2025中期経営計画に取り組んでいます。本中計では、最終年の目標として2025年度売上高700億円、営業利益105億円、ROE17%を公表していましたが、2024年度までにこれらを上回る実績を残すことができました。2025年度は成長投資の拡大等の影響もあり、減収減益を見込んでいますが、この研究開発や設備投資をしっかり次のフェーズへ繋げたいと思います。

2カ年、好業績を続けることができた要因は掲げた「4つの

柱」の方向性に間違いがなかったからだと認識しています。まず、「SPE分野のさらなる拡大」です。当社は前中計からSPE分野の拡大を目指してきましたが、2020年当初はSPE分野の売上が191億円、全売上に対する比率は43%と半分以下でした。そして、2024年度のSPE分野売上は628億円、全体の78%にあたり、このような成長をけん引したのが、当社が最重要テーマとして取り組んできたGNT製品の創出です。半導体製造プロセスには非常に多くの工程がありますが、その中で自社の得意分野を探し、競争優位に立てると見込んだものを開発し

CEOメッセージ

できました。ニッチな市場の重要な技術でグローバルシェアトップを狙う戦略で、現在は半導体製造4つの工程でGNT製品群を提供しています。例えば、主力製品である先端パッケージボンダは以前から開発していましたが、生成AIのGPUの時代がやってきて見事にマッチしました。その他のGNT製品も狙った市場のシェアトップを走る製品となっています。2024年度はSPE分野売上高の約7割をGNT製品が占めており、この比率をさらに上げていこうと考えています。

そのためには、研究開発の推進が非常に重要です。本中計では「持続的成長に向けた投資」3ヵ年累計204億円を研究開発費・研究開発設備に投資予定で、これまでの2ヵ年で143億円を投資、2025年度は61億円を予定しています。

これらの投資効果を最大限に活かすには、お客様の「課題とニーズの把握」が最も重要です。そのため、成長投資と別枠の設備投資として、さがみ野事業所のクリーンルーム増設、横浜事業所の研究開発新棟建設を行いました。クリーンルームは2024年4月より稼働しており、多数のお客様に来訪いただき、先端パッケージボンダのライン立ち上げや評価実験などを一

緒に行っています。研究開発新棟の方は2025年7月末に竣工しました。こちらも当社のメンバーに良い環境で開発してもらう目的に加えて、お客様をお招きして、実機や評価装置、分析装置などのある環境で一緒に開発してもらうことが狙いです。新規のお客様、既存のお客様ともにたくさんの方に来社いただき、受注につなげていきたいと思っています。そして、Phase.2の次期中期経営計画では、新しいお客様に広げていく縦軸と、新製品を広げていく横軸とで事業を拡大していきたいと考えており、研究開発を加速するための設備をさらに拡充していく計画です。

中期経営計画の4つの柱

SPE分野のさらなる拡大

持続的成長に向けた投資

課題とニーズの把握

マテリアリティと連動したサステナビリティ経営推進

マテリアリティと連動したサステナビリティ経営の推進

非財務的側面からの経営の高度化、企業価値向上を目指す

当社グループは、事業を通じて展開するマテリアリティを4つ、価値創出の基盤となるマテリアリティ5つを抽出し、具体的な活動および目標設定に取り組んできました。

「環境調和型製品の開発・提供でグリーン社会に貢献」では、2023-2025中計の目標として「SM-ECP環境調和型製品の売上高比率を85%以上継続」を掲げていますが、2024年度時点で96.3%とすでに達成しています。これは開発の初期段階から製品アセスメントを強化し、環境配慮要件を組み込んだことが成果につながっています。今後もこのサイクルを回し、高い水準を維持していきます。また、「気候変動への対応」では「CO₂排出量(Scope1、2)2030年度までに50%削減(2019年度比)」を目標に再生可能エネルギーの導入を進めています。2024年度は国内グループで前年度比19.5%削減しました。今後も24時間空調を使うクリーンルームなどでCO₂削減施策を展開するとともに、調達の面でもガイドラインを設定し、グリーン調達を推進していきます。

「多様な人財が活躍できる環境づくり」では、「芝浦ビジョン2033」の実現に資する人材開発をしていこうと、人材マネジメントポリシーを策定しました。まず、求める人財像として「変化を創り、『時代』『お客様』『仲間』と共に成長する人財」を定義しました。人材づくりの要素をブレイクダウンし「技術の未来を描く」「常識(前提)を捨て挑戦する」「建設的に議論し共創する」「当事者としての覚悟」の4つを挙げ、2024年度からこれらに沿った施策の展開を始めています。また、人材活躍の環境整備も重要ですので、多様な採用と雇用制度の拡充や賃金水準のアップ、女性活躍推進教育にも取り組んでいます。加えて、従業員意識調査(エンゲージメントサーベイ)を2023年度から継続的に行っています。私自身、とても嬉しかったのは皆が非常に正直に回答してくれたことです。その中で、新しい技術に積極的に挑戦したいという人の割合が高かったことも大変、心強く思いました。当社の成長戦略はまさにGNT製品の創出ですから、皆が失敗を恐れずに挑戦し、成長する風土が不可

欠です。意識調査の結果を見ると、当社にはまだまだ伸びしろがあると実感しました。一方で調査の結果、いくつかのケースで、対話や情報共有に改善の余地があることがわかりました。これに対して、社内教育制度の拡充、ビジネスチャットツールの導入、従業員に向けたビジョン説明会実施など、迅速に対応しています。経営の方向性にはおおむね賛同してくれていても、現場では日々苦労もあるはずですから、経営者としては両方を見ていく必要があると改めて感じています。

「サプライチェーンマネジメントの強化」では、2024年度に「パートナーシップ構築宣言」を行いました。当社の重要なパートナーであるサプライヤー様とのコミュニケーションを大事にし、信頼関係を深めて共存共栄をしていくための活動を推進しています。年1回、ビジネスパートナーズミーティングを行っており、2025年5月の開催時は国内外から約180名の方にご参加いただきました。今後の事業に向け、サプライヤーの皆様と建設的な対話を重ねる貴重な機会となりました。

「ガバナンスの強化」では、取締役会の実効性の向上を図る活動を継続して行ってきました。取締役会で戦略的なテーマに関して討議する時間を確実に取るように工夫してきたのですが、やはり時間も限られるのでエグゼクティブミーティングを設け、事業戦略、人材戦略など中長期のテーマを集中的に

ステークホルダーへのメッセージ

株主還元と成長投資のバランスの取れた経営を推進

当社の前身は1939年に創業した芝浦製作所です。その後、時代の変化とともに会社の合併や事業の移管をいくつか経験し、1998年に現在の形態である芝浦メカトロニクスが誕生しました。創業から86年、現体制になってから27年が経ち、様々な変化を遂げてきた当社ですが、実はこの数年が最も大きな変革期と言えるでしょう。

世の中において半導体の重要性が急速に高まり、IoT、5G、生成AIなどのテクノロジーが進歩し、供給面においても地政学的なリスクが増大しています。このような著しい変化に私たちが対応していくには、事業ポートフォリオを大きく変える必要があると判断し、かつて主力だったFPD事業から、SPE事業へ転換を図ってきました。変革に取り組む過程で方向性にブレ



ディスカッションしています。この度、2名の新社外取締役を迎えましたが、新体制においても、社外役員の方々の外部の視点、株主の視点を加えることで、議論の幅を広げ、より深めていきたいと思っています。

さらに、IR活動の一環で、国内外の機関投資家、個人投資家の皆様との対話の拡充も図っており、私自身も説明会に登壇させていただきました。大勢の方にご参加いただき、様々な角度からのご質問にお応えしたのですが、こちらが学ぶことも非常に多くありました。今後もこのような貴重な機会を大切にしていこうと思っています。

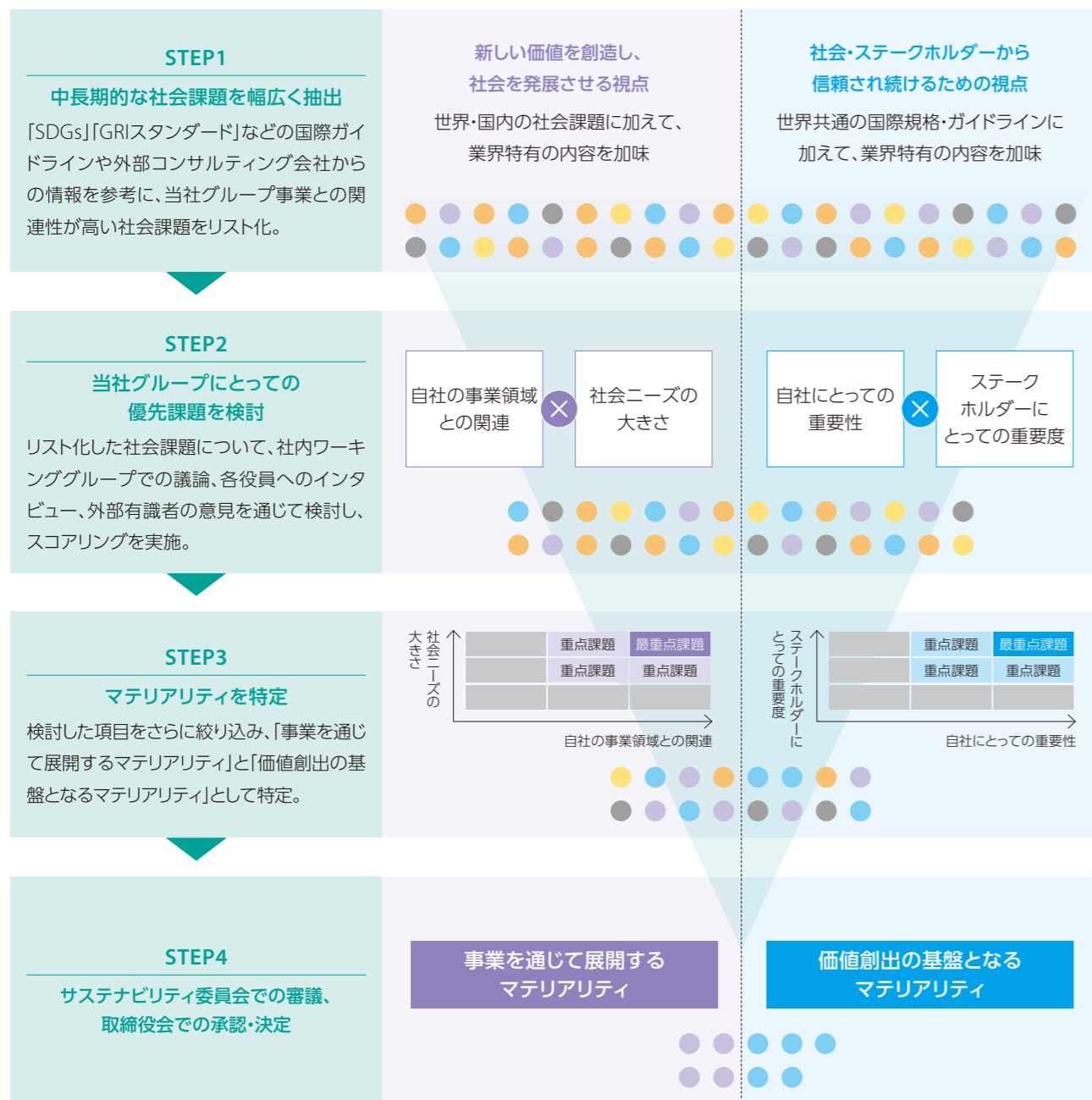
が生じないよう、「芝浦ビジョン2033 ~社会やお客様の将来課題とそこにある潜在的ニーズを把握して能動的に提案・解決し、お客様と共に成長する企業~」を定めました。これに基づき、ステークホルダーと共に成長する会社にしてまいりたいと思います。

そして、事業を伸ばしていくと同時に株主様への還元も充実させていく方針を掲げ、2025年度は配当性向35%と、前年からさらに引き上げました。次なる成長への投資も拡充し、バランスの取れた経営を実行してまいりますので、株主・投資家の皆様には継続的なご支援をいただけますようお願い申し上げます。

マテリアリティの特定

当社グループは2022年度、9つのマテリアリティ(重点課題)を特定しました。特定プロセスにおいては、新しい価値を創造し、社会を発展させる視点と、社会・ステークホルダーから信頼され続けるための視点の両面で幅広く社会課題をリストアップしました。それぞれのリスクと機会に着目しながら、優先すべき重点課題について検討を重ねて最終候補を絞り込み、サステナビリティ委員会の審議、取締役会の決議を経て決定しました。特定した各マテリアリティについては、KPI(重要達成度指標)を設定し、サステナビリティ委員会のもとで進捗管理を行っています。今後、外部環境の変化等を踏まえ、随時見直しを図りながら運用していきます。

マテリアリティの特定プロセス



	マテリアリティ	リスク	機会
事業を通じて展開するマテリアリティ	最先端技術の開発・提供でデジタル社会に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置市場でのシェアの喪失 経済安全保障上の規制強化 通商問題による投資の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体需要の増加 技術力の向上
	研究開発・製造プロセスで産業競争力の維持・向上に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 育成不足による人材力の低下、人材の流出 設備・施設の老朽化による研究開発の停滞 技術、知的財産の陳腐化 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発基盤の強化 オープンイノベーションの推進
	環境調和型製品の開発・提供でグリーン社会に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の助長 顧客離れ、競争力の低下 炭素税、原材料のカーボンフリー化による負担費用増加 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷が小さく、効率的な生産プロセスの確立 競争力、顧客への製品訴求力の向上
	品質・サービスで顧客の安定稼働・生産性に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 顧客における半導体開発・製造の停滞、中止 製品事故の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の信頼獲得、ブランド価値の向上 リカーリングビジネス(保守・メンテナンスサービス等)の発展
価値創出の基盤となるマテリアリティ	気候変動への対応	(移行リスク) <ul style="list-style-type: none"> 各国の炭素排出目標、政策による規制強化 社会・投資家による関心向上、規制へ対応できないことによる売上高の減少 信用評価・ブランド価値の低下(物理リスク) 異常気象によるサプライチェーンの寸断、操業停止、生産・出荷の遅延等の発生 酷暑、極寒等によるエネルギー消費量増加 	<ul style="list-style-type: none"> 多様なエネルギー源の普及、半導体需要の増加 環境負荷低減技術を付加した製品需要の増加 自然災害に備える事業継続計画(BCP)
	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減部材への切替えによる調達価格上昇 評価・ブランド価値低下 地域コミュニティへの環境汚染被害の発生 環境関連法令違反に伴うサンクション 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化によるコストの削減 地域コミュニティとの良好な関係の維持・向上
	多様な人材が活躍できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの不活性化、企業および個人の成長の鈍化 求人における訴求力の低下 労働災害の発生 ハラスメントの発生 離職者の増加 関連法令違反によるサンクション 	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションの活性化、企業および個人の成長の促進 求人の訴求力の向上 従業員のパフォーマンスの最大化
	サプライチェーンマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上で発生した環境汚染、人権侵害等に対する加担、助長とのネガティブ評価 サプライチェーン上で発生した大規模災害、パンデミック、戦争・政変等による資材供給網の寸断 競争法、下請法違反の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 自社を含むサプライチェーン全体の経営基盤強化の促進
	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティリスクの発生による企業価値喪失 取締役会の形骸化による経営危機の発生、役員に対する訴訟の提起 経営人材不足、経営人材採用に当たった訴求力低下 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ課題解決に向けた実効性ある取り組み プライム上場企業としての社会的役割の実践 適時的確な意思決定、経営者による適正なリスクテイク

マテリアリティとKPI

当社グループは、「芝浦ビジョン2033」が目指す持続的な成長の実現に向けて、マテリアリティ(重点課題)と連動したサステナビリティ経営を推進しています。また、各マテリアリティではKPI(重要達成度指標)を設定し、経営層による進捗状況の確認を行いながら、取り組み内容について議論しています。

	マテリアリティ	10年後のあるべき姿(中長期計画)	単年度目標(2024年度)	2024年度の実績	関連するSDGs目標
事業を通じて展開するマテリアリティ 事業に直結するマテリアリティへの取り組みを進め、価値提供と利益創出の積み重ねにより、人々の豊かな暮らしの実現と企業価値向上を目指す	最先端技術の開発・提供でデジタル社会に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 社会変化を見据えた最先端技術の開発・提供により、デジタルを活用したより豊かで創造的な社会を創出 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高: 700億円 営業利益: 100億円 ROS: 14.3% ROE: 17.6% 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高: 809億円 営業利益: 141.4億円 ROS: 17.5% ROE: 24.0% 	 
	研究開発・製造プロセスで産業競争力の維持・向上に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり人材の育成強化や知的財産の創出とマネジメントの深化により、グローバル展開する企業として産業競争力の維持・向上を実現 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発関連投資額: 200億円(2023-2025中計期間合計) 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発関連投資額: 65億円(前年度との合計143億円) 	 
	環境調和型製品の開発・提供でグリーン社会に貢献	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量、原材料使用量を削減する技術・プロセスの開発を進め、当社製品ライフサイクルにおいて環境負荷を低減する製品の開発・提供を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品 売上高比率: 85%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 環境調和型製品 売上高比率: 96.3% 	 
	品質・サービスで顧客の安定稼働・生産性に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 製造装置について、グローバルでレジリエントな供給稼働を実現し続け、顧客の継続的発展が維持されている 	<ul style="list-style-type: none"> サービス事業売上高 売上高比率: 20%以上 	<ul style="list-style-type: none"> サービス事業売上高 売上高比率: 20.5% 	 
価値創出の基盤となるマテリアリティ これまでのCSR活動をサステナビリティを巡る課題への対応として捉え直し、マテリアリティに落とし込んだ活動により、中長期的な企業価値向上へ結び付く取り組みへと発展させる	気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量(Scope1、2)2030年度までに50%削減(2019年度比) 環境方針の遵守 カーボンニュートラルに向けたバリューチェーン全域での取り組みの加速 国際的イニシアティブとの連携加速 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂絶対値の削減 グリーン調達への推進 環境調和型製品 売上高比率: 85%以上 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量: 前年度比19.5%削減、2019年度比26.1%削減(国内グループ) 環境調和型製品 売上高比率: 96.3% 	  
	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減(再資源化率99%以上継続) 化学物質データ開示 環境調和型製品 売上高比率85%以上 環境法規制の遵守 廃棄物ゼロエミッションへの取り組み加速 	<ul style="list-style-type: none"> 再資源化率: 99%以上継続 製品含有化学物質の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 再資源化率: 99.9% [統合報告書2024]において化学物質データを開示 	  
	多様な人材が活躍できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 中核人材の登用における多様性確保(2033年度までに女性管理職比率10%以上) 多様な人材が活躍できる環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 経営ビジョンに呼応した人材計画(採用活動の強化) 人権方針の遵守 教育による人材育成の推進 女性が働きやすい環境づくり 労働災害(重大・頻発)の発生防止 健康増進(保健指導、支援) 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職に占める女性の割合: 6.4% 採用に占める女性の割合: 27.0% 従業員一人当たりの研修時間: 12.4時間(国内グループ) 男性従業員における育児休業制度利用割合: 87.5%(国内グループ) 育児休業者の復職率: 90.9%(国内グループ) 休業4日以上労働災害発生件数: 1件 定期健康診断受診率: 100%(国内グループ) 	  
	サプライチェーンマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> 信頼関係に根付いたパートナーシップと開かれた機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針と「パートナーシップ構築宣言」の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスパートナーズミーティング: 1回開催(約100社出席) 「パートナーシップ構築宣言」の実践(下請代金の現金での支払開始等) 	 
	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟性と強靱性を持ったリスク・コンプライアンス体制の構築 取締役会の実効性の向上 積極的かつ能動的なサステナビリティ経営の推進 多様性を備えた経営人材の育成・確保 法令に準拠した適正な税務申告・納税の維持 	<ul style="list-style-type: none"> リスク・コンプライアンス委員会を通じた重要リスクと機会の把握と適切な対策の実施 取締役会での戦略的議論の活性化 取締役会運営の効率化 税務方針策定および開示 	<ul style="list-style-type: none"> リスク・コンプライアンス委員会: 3回開催(自然災害対策とBCPの再整備の方向性等) 取締役会実効性評価の実施(戦略的議論の活性化を継続課題としながらも実効性が総じて確保されていることを確認) サステナビリティ委員会: 3回開催(各マテリアリティの目標達成に向けた進捗状況の確認等) 税務方針の策定 	 

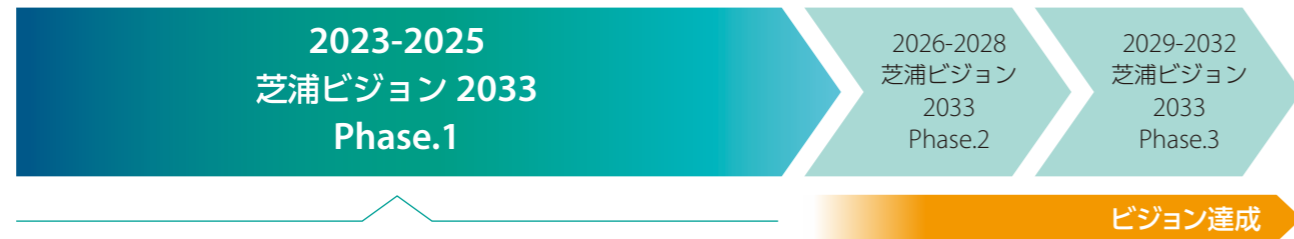
2023-2025中期経営計画

当社グループは、2025年度を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定しています。本中期経営計画は、長期ビジョンである「芝浦ビジョン2033」達成に向けたファーストステップ(Phase.1)として位置づけており、グループ一体となって推進しています。「芝浦ビジョン2033」のありたい姿である「社会やお客様の将来課題とそこにある潜在的ニーズを把握して能動的に提案・解決し、お客様と共に成長する企業」としての飛躍を目指します。

10年後のありたい姿

**社会やお客様の将来課題とそこにある潜在的ニーズを把握して
能動的に提案・解決し、お客様と共に成長する企業**

中期経営計画の位置づけ



「持続的成長に向けた投資」を柱として、次の成長に向けた土台強化を進め再び営業利益100億円超を目指す

ビジョン達成に向けた重点的取り組みの状況

	4つの重点的取り組み	2024年度実績
ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> SPE: グローバルニッチトップ(GNT)製品拡大を核にさらなる拡大 FPD: 新型・次世代向け製品を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> SPE: 分野別売上高比率78%、SPE分野のうちGNT比率69% FPD: FPDの技術を生かしSPE(PLP)へ展開
技術	<ul style="list-style-type: none"> 課題・ニーズの把握と、解決につながる技術開発、製品・サービスへの展開 製品とサービスのより一体的な提案により、全体付加価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに応える4つの新製品を上市 課題と提供価値を洗い出し、施策への落とし込み開始
人財	<ul style="list-style-type: none"> ビジョン達成を担う人財力強化、持続的成長に向けた積極採用 DX推進を含む業務生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> 「芝浦ビジョン2033」「当社が求める人財像」と呼応した人材戦略方針を示す「人財マネジメントポリシー」制定 多様な採用、雇用制度の拡充
財務	<ul style="list-style-type: none"> 成長性と資本効率の両面を意識した、財務規律の堅持 事業成長・株主還元を重視した、キャッシュアロケーションの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率42%→50% 配当性向30%→35%に引き上げ

中期経営計画の目標と進捗

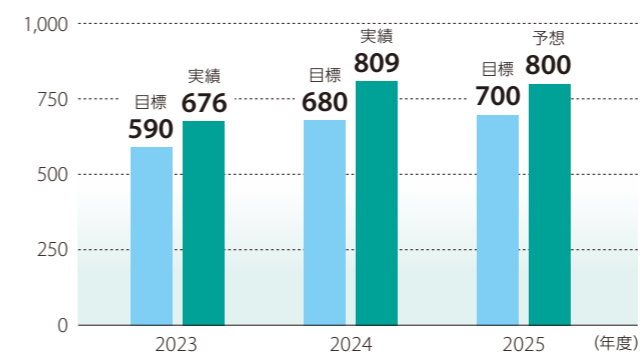
2023-2025中期経営計画では、「持続的成長に向けた投資」を柱として、次の成長および「芝浦ビジョン2033」達成に向けた土台強化を進め、再び営業利益100億円超を目指すことを目標として掲げています。

2024年度は、営業利益、経常利益ともに3年連続で過去最

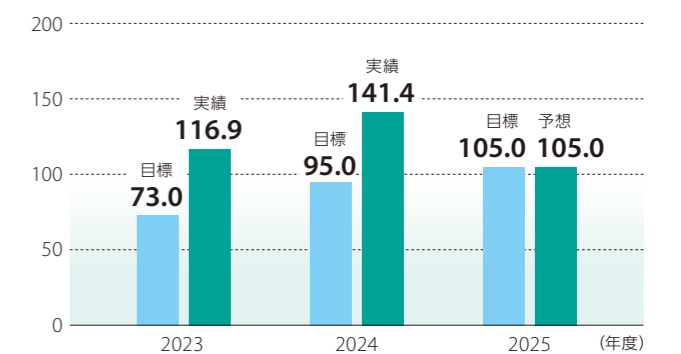
高益を更新し、中計公表値を大幅に上回る結果となりました。これにより、Phase.1の1、2年目とも営業利益100億円を超過しました。2025年度は、成長投資の拡大等の影響もあり、減収減益の予想となりますが、研究開発や設備投資を着実に進め、次のフェーズへ繋げていきます。

	2023年度実績	2024年度実績	2025年度予想	2023年5月 中計公表(目標)		
				2023(目標)	2024(目標)	2025(目標)
売上高	676	809	800	590	680	700
営業利益	116.9	141.4	105.0	73.0	95.0	105.0
ROS	17.3%	17.5%	13.1%	12.4%	14.0%	15.0%
経常利益	116.1	139.8	101.0	—	—	—
当期純利益	87.9	103.3	75.0	—	—	—
ROE	24.5%	24.0%	15.8%	15.0%	17.0%	17.0%

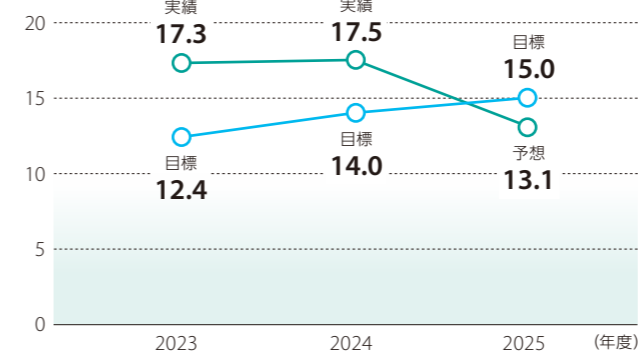
売上高 (億円)



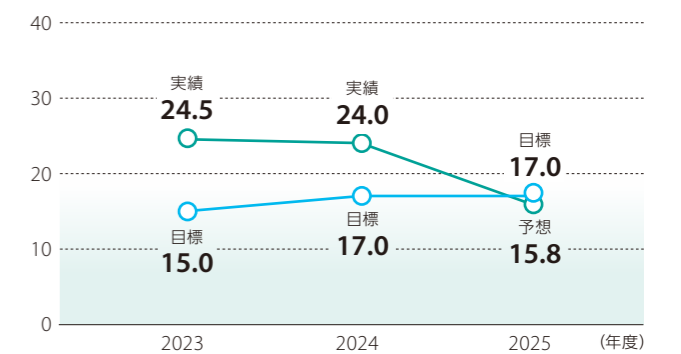
営業利益 (億円)



ROS (%)



ROE (%)



2023-2025中期経営計画の重点テーマ

2023-2025中期経営計画では、社会のデジタル化が一層進む中で、当社グループが半導体・FPDなどの製造装置とそのサービスを通じた先端技術で社会に貢献できるよう、以下の4つの柱を重点項目に設定し、競争力の強化を図っています。サステナビリティ経営に関しても4つの柱のうちの1つとし、ESG（環境:Environment、社会:Social、ガバナンス:Governance）に関連する指標の目標達成を通じて次の成長につなげていきます。

分野	具体的な施策
SPE分野のさらなる拡大	<ul style="list-style-type: none"> GNT製品として実績の高い既存製品群の多面的(用途、顧客、エリア)拡大で、一層のシェアアップを図る 継続的な新機種・新製品開発で、次世代GNT製品拡大の種まきを行う 顧客、研究機関など外部との連携のさらなる強化 生産増加にフレキシブルに対応可能な人員とエリアの確保
持続的成長に向けた投資	<p>【研究開発関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発費はSPE分野への投入に引き続き注力 より積極的な開発・評価体制の整備に向けて、評価設備も強化 2023-2025中計期間3年間で約200億円の投資を計画 <p>【人財】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期視点かつ積極的な採用・育成 より生き生きと働くための制度・環境整備を実施
課題とニーズの把握	<ul style="list-style-type: none"> 営業からサービスまですべてのプロセスにおいて、顧客の課題やニーズを階層や職種を問わずグループ全体でより積極的かつ確実に捉えに行く 捉えた顧客課題・ニーズを起点とした新ニッチトップ製品や高付加価値サービスを提供する これらの過程で顧客との信頼と相互理解を深め、さらに次の技術、製品、サービスの提案につなげる
マテリアリティと連動したサステナビリティ経営推進	<ul style="list-style-type: none"> 事業に直結するマテリアリティへの取り組みを進め、価値提供と利益創出の積み重ねにより、人々の豊かな暮らしの実現と企業価値向上を目指す これまでのCSR活動をサステナビリティを巡る課題への対応として捉え直し、マテリアリティに落とし込んだ活動により、中長期的な企業価値向上へ結び付く取り組みへと発展させる

分野別市況と当社の方向性

SPE

- 前工程ではウェーハプロセス向けやシリコンウェーハ向けで堅調な引き合いを継続
- 後工程では引き続き生成AI市場向けが活況となる見込み
- 半導体輸出規制、関税等の状況は継続注視

実績のある装置、2024年度新製品の拡販、シェア拡大に注力投資してきた研究開発設備や研究開発新棟を活用し開発促進

半導体製造装置 売上高予測^{※1} (単位:10億US\$)

FPD

- ITパネル用大型サイズOLED投資計画の具体化に期待も、価格競争激化の様相あり
- TVパネル需要は引き続き低調だが、顧客の投資に合わせ当社の実績や技術力を生かした受注活動継続

主要サプライヤーとしてのポジションを堅持し、新型・次世代ディスプレイ向け製品開発のほか、コア技術を生かしSPE分野への展開も加速

FPD製造装置 売上高予測^{※2} (単位:10億US\$)

※1 出典:Techinsights Inc. 2025-4
 ※2 出典:カウンターポイントリサーチ 2025-4
 いずれも暦年、グラフは当社にて作成

2024年度実績と今後の計画

2024年度上市の新製品を含めSPE分野の更なる拡大を進め、最終年度も中計公表値・計画を上回る成果を目指します。

	2023年度 中計値と実績	2024年度 中計値と実績	2025年度 計画
受注面	<ul style="list-style-type: none"> 実績618億円 シリコンウェーハ製造向けで、顧客の設備投資計画の見直しがあり、想定よりさらに受注規模減少 先端パッケージ向けボンダ需要増 	<ul style="list-style-type: none"> 実績698億円 枚葉式リン酸エッチング装置の受注が想定より大幅増 先端パッケージ向けボンダの受注が想定より大幅増 	<ul style="list-style-type: none"> SPE分野は生成AI向け需要が牽引する見込み FPD分野は引き続き低水準の見込み、コア技術を生かしてSPE分野(PLP)へ参入強化 半導体輸出規制、関税等継続注視
売上面	<ul style="list-style-type: none"> 中計公表590億円に対し676億円(+15%) 半導体前工程の前年度の受注とその後の進捗、半導体後工程の受注増が寄与 	<ul style="list-style-type: none"> 中計公表680億円に対し809億円(+19%) 主に先端パッケージ向けボンダの受注増が寄与 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年5月時点、中計公表700億円 2024年度、足もとの状況を踏まえ予想800億円
営業利益面	<ul style="list-style-type: none"> 中計公表73.0億円に対し116.9億円(+60%) SPE分野の売上高増 経費減少も寄与 	<ul style="list-style-type: none"> 中計公表95.0億円に対し141.4億円(+49%) SPE分野の売上高増 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年5月時点、中計公表105億円 2023-2024年度実施の持続的成長に向けた投資に関わる費用増(約23億円)を鑑み予想105億円

財務戦略

当社グループは、「芝浦ビジョン2033」の達成に向け、成長性と資本効率の両面を意識した財務規律の堅持、事業成長・株主還元を重視したキャッシュアロケーションの実現を財務戦略の基本方針としています。

2024年度の主な財務活動と中期経営計画の進捗

2024年度は、SPE分野の生成AI用途先端パッケージ向け装置の好調が業績を牽引し、営業利益は当初計画を大きく上回る141.4億円と3年連続で最高益を更新しました。ROEについても24.0%と高い水準を維持することができました。

当社グループは、10年後のありたい姿を描いた「芝浦ビジョン2033」の実現に向けたPhase.1として、2023年度から2025年度までの中期経営計画に取り組んでいます。「SPE分野のさらなる拡大」を重点テーマに、GNT製品の開発と拡販に力を注いできました。2024年度のSPE分野の売上高は、628億円(売上全体の78%)まで伸長し、その中でGNT製品の割合は69%を占める結果となりました。

また、期末のフリー・キャッシュ・フローは38億円の増加と昨年とほぼ同水準を維持しました。中期経営期間3カ年の研究開発関連投資は約200億円と計画していますが、2024年度までの2カ年で143億円とほぼ計画どおりに推移し、最終年度である2025年度は61億円の投資を計画しています。

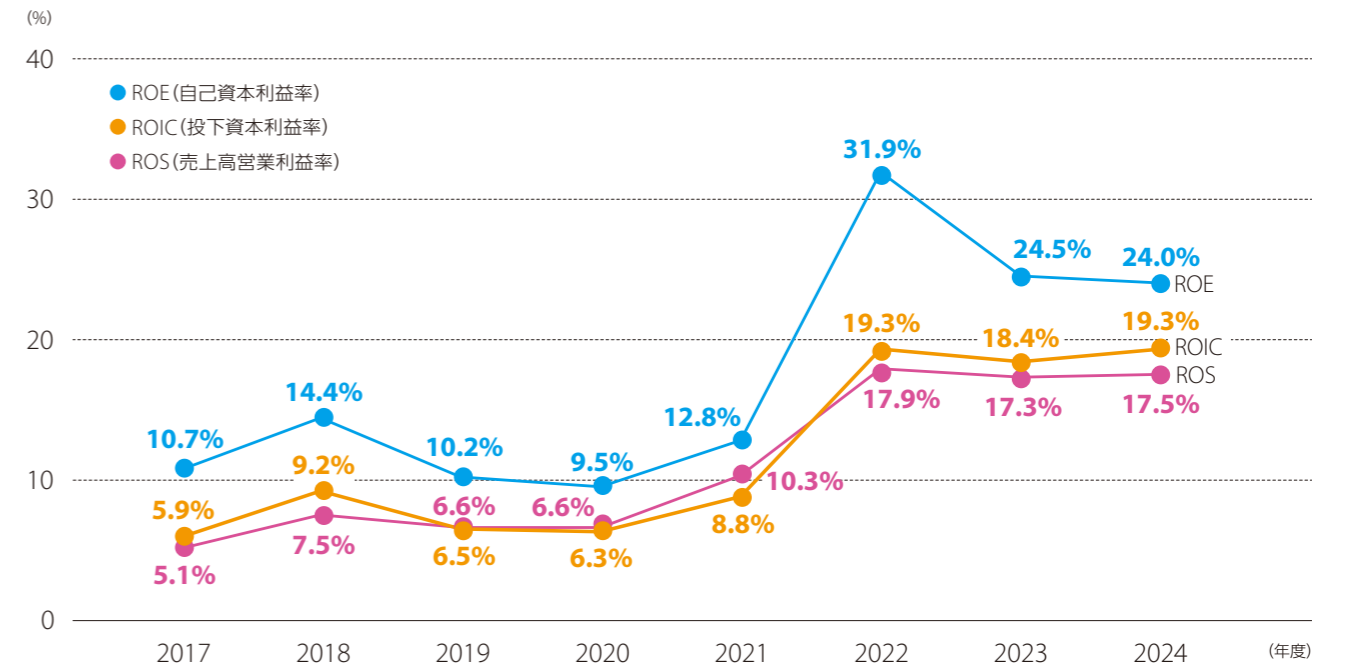
財務戦略と主要経営指標

「芝浦ビジョン2033」では、売上高1,000億円以上、ROS20%以上の目標を掲げています。当社グループを取り巻く事業環境は、半導体輸出規制、関税などの影響について引き続き注視が必要ではあるものの、本中計では事業成長・株主還元を重視したキャッシュアロケーションの実現を基本方針に、「持続的成長に向けた投資」による土台強化を積極的に進めてきました。引き続き利益率向上を目指し、獲得したキャッシュを次の成長に確実につなげていきたいと考えています。

当社グループの成長の柱は市場競争力の高いGNT製品であることから、売上規模以上に収益力を重要視しています。さらに、資本効率を重視した利益成長を目指すため、主要経営指標はROS(売上高営業利益率)、ROE(自己資本利益率)としています。また、「投下した資金からどれだけ効率的に利益を創出しているか」を示すROIC(投下資本利益率)についても、資本コストとの比較を取締役会で共有し、今後の事業活動に対する重要指標の一つとして活用しています。2024年度は、ROS17.5%、ROE24.0%、ROIC19.3%とすべての指標において、当初の目標を上回る結果となりました。

2025年度については研究開発設備の減価償却費増加等により、ROEは15%前後に下がる計画ですが、収益力向上を図り継続的にROE20%水準を目指してまいります。

主要財務指標の推移



株主還元について

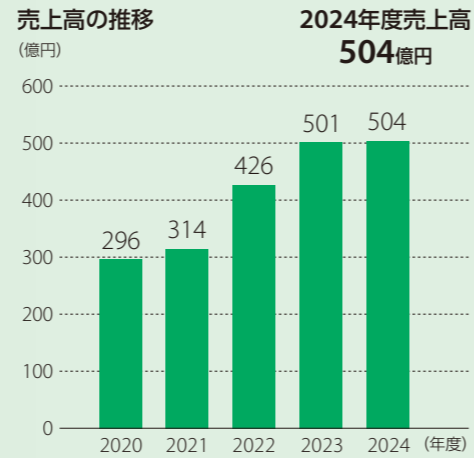
株主の皆様への利益還元についても当社グループの重要な経営課題の一つに位置づけています。配当の方針は、これまで連結配当性向を概ね30%を目途としていましたが、2024年度からはさらにこの水準を引き上げ、35%を目途とすることとしました。

また、配当とともに、自己株式の取得も株主の皆様への利益還元施策の一つであると位置づけています。その実施にあたっては、当該期および今後の業績のほか、株価の推移、今後の事業運営における自己株式の必要性等を勘案し、適時判断を行うこととしています。

2024年度は国内外の機関投資家の皆様に対する積極的なIR活動の実施とともに、個人投資家向け説明会も実施しました。今後も投資家の皆様に当社の将来性をしっかりと評価いただけるよう、コミュニケーションの機会を増やすなど迅速かつ確かな情報発信に尽力してまいります。

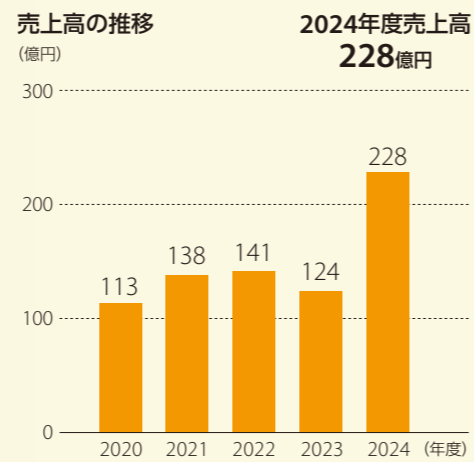
ファインメカトロニクス事業

ファインメカトロニクス事業は、主に半導体・FPD前工程装置の製造、販売を手掛けています。特に半導体前工程の枚葉式シリコンウェハ洗浄装置、枚葉式リン酸エッチング装置では高いシェアを持っており、多くのお客様から高い支持を得ています。



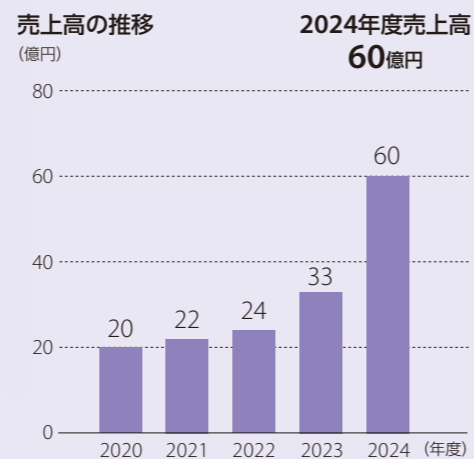
メカトロニクスシステム事業

メカトロニクスシステム事業は、主に半導体・FPD後工程装置、および真空応用装置の製造、販売を手掛けています。後工程は最終製品として仕上げるまでの加工を行うプロセスで、技術進化や機能向上に向けた新たな発想が求められます。当社は半導体フリップチップボンダ、FPD用ボンダを中心に豊富な実績を有しており、お客様の多様なニーズに対応しています。



流通機器システム事業

流通機器システム事業は、当社グループの芝浦自販機(株)が担う事業で、各種自動販売機の開発・製造・販売・メンテナンスサービス等を手掛けています。ネットワークを通じた遠隔管理システムの提案など高機能な自動販売機も展開しており、私たちの快適な生活を支えています。



ファインメカトロニクス事業

SWOT分析

S 強み	<ul style="list-style-type: none"> 競合他社にはない独自性の高い技術力と、特定分野におけるトップシェアの地位 ルーツの異なる4つの企業文化を持つことから生まれる多様なアイデア 開発から保守サービスまでトータルでサポートできる体制
W 弱み(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 拡大していく需要に対応した生産の効率化および増強策 価格競争に巻き込まれないための顧客提供価値の深化
O 機会	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな半導体需要の拡大、中長期的な成長への期待 中国市場におけるフォトマスク関連装置への一時的な投資拡大 環境性能に対するニーズの高まり
T リスク	<ul style="list-style-type: none"> 先端半導体分野における中国への輸出規制 中国ローカルメーカーとの競争激化

2024年度の概況

2024年度は、セグメント売上高が504億円(前年度比0.6%増)、セグメント利益が88.9億円(前年度比16%減)となりました。SPE前工程での旺盛な需要が業績を牽引していますが、2022、2023年度での伸び率と比較すると、全体としてやや停滞感が見られました。主な要因としては、中国市場における需要構造の変化が挙げられます。当事業は、売上高構成比で中国が大きな割合を占めますが、シリコンウェハ製造装置への投資が一巡し、需要が減少傾向に転じています。一方で、フォトマスク関連装置への投資が中国政府の後押しによって拡大しており、こうした変化に対応できる柔軟な生産体制の整備を進めています。

また、新製品として「次世代リソグラフィ用マスク洗浄装置 ARTS」ほか3製品をリリースしました。「ARTS」は、キヤノン株式会社様が開発した世界初の量産用ナノインプリント半導体製造装置の開発製造拠点へ納入が決定しており、順調な滑り出しを見せています。

FPD前工程については微増に留まりました。この分野は中国メーカーの台頭が著しく、今後の成長には一定の不確実性があります。一方で、FPDで培ったガラス基板洗浄技術は、半導体製造の新市場とも言える「中間工程」での活用が見込まれており、関連装置の2025年度中の上市に向け開発を進めています。

持続的成長に向けてのポイント

SPE前工程では、当事業の主要地域である中国における需要の拡大が見込まれる一方で、中国ローカルメーカーの技術力向上により、競争は一層激しさを増すことが予想されます。市場で勝ち残っていくためには、当社単独で対応する発想だけでなく、M&Aも視野に入れつつ、日本企業の特性や文化を生かした連携によって、国際競争力を高めていくスキームの構築が重要であると考えています。その一環として、2025年7月に竣工した研究開発新棟は、外部パートナーとの新技術の共創の場として活用することも検討しています。

また、人材育成にも一層力を入れていきます。競争力の源泉は「人」であり、外部から優秀な人材を採用することに加え、既存従業員の潜在能力を最大限に引き出すことで、生産性を上げていきたいと考えています。

生産現場におけるDXの推進も今後の成長に向けた重要な課題です。製造データのリアルタイム表示など情報の共有化を図り、効率化と品質強化に取り組んでいます。DXは単なる業務のデジタル化ではなく、業務の中身を革新するものであり、仕事の精度と質を高めることで高付加価値を生み出し、利益につなげていきたいと考えています。これらの取り組みを通じて、「芝浦ビジョン2033」の達成に向けた着実な成長を実現してまいります。

Message

from Division Manager



取締役 常務執行役員
ファインメカトロニクス事業部長

黒川 禎明

メカトロニクスシステム事業

SWOT分析

S 強み	<ul style="list-style-type: none"> 半導体後工程分野における高精度な実装技術 前後工程の技術融合によるトータルソリューションの提供 お客様との信頼関係に基づいた強固なパートナーシップ
W 弱み(課題)	<ul style="list-style-type: none"> お客様ごとのニーズに応じた更なる顧客満足度の向上 新たなGNT製品の創出 人的リソースの強化と組織基盤の拡充
O 機会	<ul style="list-style-type: none"> 生成AI市場の継続的な需要拡大 各国における半導体製造強化・支援政策 企業間連携などによる新たな事業機会の創出
T リスク	<ul style="list-style-type: none"> 先端半導体分野における中国向け輸出規制の影響 地政学的リスクに起因するサプライチェーンの寸断 世界経済や技術革新による需要の変動

2024年度の概況

2024年度は、SPE後工程や真空応用装置の売上が好調に推移し、セグメント売上高は228億円(前年度比84%増)、セグメント利益は46.5億円(前年度比220%増)と、過去最高益を記録しました。特に、生成AI用GPUの需要増に伴い、先端パッケージ向け装置が市場で高評価を得、前年度に引き続き大きく伸長し、業績を牽引しました。

AI時代を支える半導体の高性能化が急速に進む中、半導体製造プロセスにおける微細化のコスト・時間が増大していることから、パッケージング技術の重要性が高まっています。とりわけ先端半導体分野においては、2.5D・3Dパッケージ、SiP(システム・イン・パッケージ)といったパッケージング技術への注目が高まっており、この動向は今後も継続する見通しです。特に2024年10月にリリースした、多彩なパッケージに対応可能なハイエンドウェーハレベルパッケージボンダ「TFC-6600」が順調に伸長しているほか、高精度2.5Dボンダ「TFC-6500」も引き続き堅調な受注を獲得しています。2024年12月には、先端パッケージング領域での実績が認められ、主要顧客より「Excellent Production Support in Advanced Packaging」を受賞しました。

持続的成長に向けてのポイント

当事業では、保守・メンテナンスに留まらず、ヒューマンマシンインタフェースおよび操作性の改善、スマート化技術の強化にも注力し、顧客満足度のさらなる向上を目指しています。加えて、生産計画の精度向上と平準化による負荷の分散にも取り組んでいます。中長期における需要変動は不確実性を伴いますが、お客様からの需要動向をいち早く把握して生産計画に落とし込むことで過度な集中を回避し、安定した供給体制を構築することが重要です。また、中長期的な成長に向けて、当社が保有している高速高精度実装、大型パネル搬送、真空応用、クリーン化といったコア技術をさらに進化させ、その適用範囲を拡大することで新たな価値を創出し、事業規模の拡大につなげていきたいと考えています。

「この先もずっと、人と技術で社会を支える。」これは、2024年度に新たに策定したブランドメッセージです。当社はものづくりの会社であり、それを支えているのは人と技術です。人と技術を通じて、全てのステークホルダーに貢献していくことが私たちの使命です。今後も、厳しい市場の変化、お客様のニーズ、課題に正面から向き合い、品質、価値の高い製品を提供し続けます。そして、「芝浦ビジョン2033」の達成に向けて全力で取り組み、さらなる成長を目指してまいります。

Message

from Division Manager



取締役 常務執行役員
メカトロニクスシステム事業部長
堀内 和敏

流通機器システム事業

SWOT分析

S 強み	<ul style="list-style-type: none"> 50年を超える豊富な実績とノウハウ 「現金+電子マネー、クレジットカード、QRコード決済」など複合決済に対応する開発力 24時間365日対応のサポート体制
W 弱み(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 既存製品の市場が限定的であること ソフトウェアエンジニアなどデジタル人材の確保
O 機会	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口減少による省人化ニーズの高まり インバウンド回復による多言語対応機器の需要増加 生成AIや顔認証など新技術の進展
T リスク	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレスが進展することによる海外メーカーの参入 物価高や賃金上昇の遅れによる消費の冷え込み 労働力不足による生産能力の低下

2024年度の概況

2024年7月の新紙幣発行に伴い、新紙幣識別機器への更新および既存機器の改造(アップデート)に対する需要が当初予想を大きく上回り、好調に推移しました。業界全体でこの特需に対応する動きが加速し、当社としても迅速な製品改造・納入体制を整備することで、収益面においても大きな成長を遂げる一年となりました。その結果、セグメント売上高は60億円(前年度比81.9%増)、セグメント利益は14.9億円(前年度比257.7%増)となりました。

また、労働人口の減少や賃金上昇を背景とする飲食店やアミューズメント施設、公共施設などにおけるセルフレジ(自動券売機)導入の加速、アフターコロナにおけるインバウンドの回復に伴う多言語対応のタッチパネル式券売機の需要増、ならびに省人化に有効な各種自動販売機の新規設置や買い換え需要も追い風となりました。

そして、これらの需要拡大に対応するため、近年、大きなリスクとなっていた部材調達については、安定調達に向けたサプライチェーンの強化を進め、製造面においては、2024年2月に稼働を開始した新たな組立工場(福井県小浜市)を中核に、生産プロセスの効率化や物流の最適化などを推進。工程ごとの負荷分散や作業環境の改善などにも取り組み、生産性の向上と品質の確保を両立するための体制整備を着実に進めています。

持続的成長に向けてのポイント

新紙幣識別機器の更新に対する需要は2024年度をピークと考え、その後の落ち込みは避けられません。そのため、新紙幣発行の特需を契機として、現金決済だけでなく、交通系・流通系電子マネー、クレジットカード、QRコード決済も可能な複合決済をはじめとする当社コア技術を生かした次世代コンセプト機の開発を進めています。券売機の基本機能を維持しながら、さらに店舗および店舗利用者の利便性向上を図り、利用層の拡大と市場を広げることを狙っています。

また、新製品の開発だけでなく、アフターサポートにも力を入れています。芝浦自販機株式会社は元々、マーケティング、開発・設計から製造、販売、メンテナンスまでを一貫して手掛けていることを強みとしていますが、この強みをさらに伸ばし、持続可能な成長につなげていくためには、データを活用した予防保全的なアプローチでのサービス展開や、一層きめ細かいサポート体制の構築によるさらなる付加価値の向上が鍵になると考えています。これを実現するためには、自社単独だけでなく、代理店、販売店、パートナー企業との連携が重要となってきますので、外部との連携強化にも注力していく方針です。

今後も、足もとの需要に確実に応えながら、次世代に向けた高付加価値な製品開発を推進し、新たな市場を開拓してまいります。

技術戦略

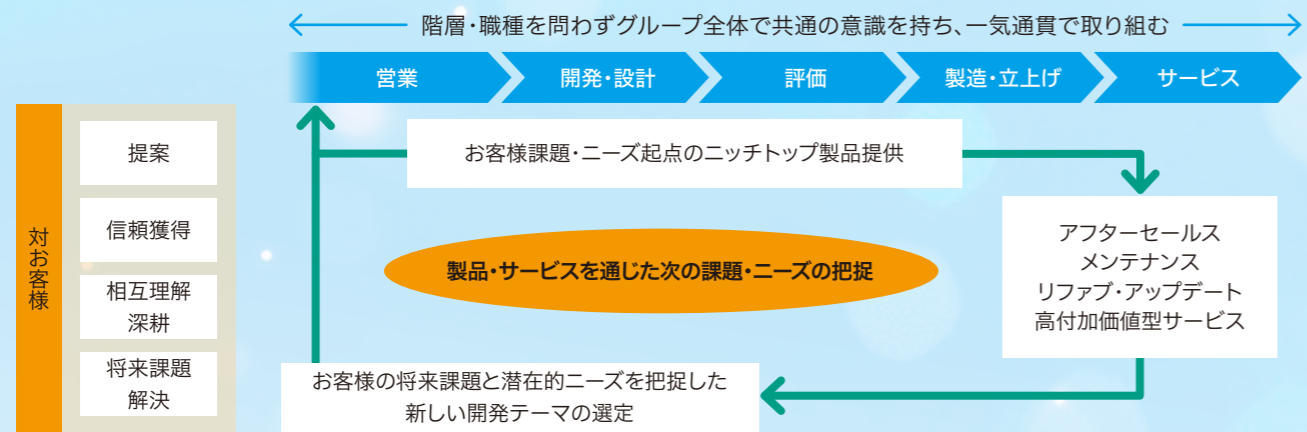
当社グループは、製品を通して常に新たな可能性をお客様に提供し、社会の発展に寄与したいと考えています。創業以来培ってきた高い技術力をさらに発展させ、持続可能な社会を実現するための新たな価値創造に挑戦し続けています。

全社一丸で取り組む製品開発体制へ

2023-2025中期経営計画の目標達成に向け、当社グループでは、「SPE分野のさらなる拡大」にリソースを集中し、既存のGNT製品群のシェア拡大と同時に、次世代GNT製品の創出に向けた種まきを推進しています。また、「芝浦ビジョン2033」が示す10年先を見据えた中長期の取り組みとしては、お客様の将来課題や潜在的ニーズを把握し、お客様課題や社会課題の解決につながる技術開発および製品・サービスへの展開を

目指しています。営業からサービスまでのプロセスフローの中で、階層や職種を問わず、グループ全体でお客様の課題やニーズを、より積極的かつしっかりと捉えていき、新しい製品やサービス開発につなげます。また、その過程で、お客様との信頼と相互理解を深め、新たな次の技術、製品、サービスの提案につながるよう取り組んでいきます。

課題とニーズの把握に向けたプロセス



環境調和型製品の拡大

当社グループでは、製品による環境負荷の低減と、新たな事業機会の創出という2つの観点から、環境調和型製品の提供を推進しています。開発・設計段階で製品のライフサイクルアセスメント(LCA)による環境影響の定量評価を実施するとともに、環境負荷の低減や機能の向上など前機種からの改善度に応じて、優れた評価の製品を「SM-ECP*」として認定しています。

2023-2025中計においても環境調和型製品の売上高比率を重要指標として掲げており、SM-ECP環境調和型製品の売上高比率を85%以上継続することを目標としています。2024年度は96.3%で、この目標を達成しました。今後も高い売上高比率を維持していきます。

* SM-ECP: Shibaura Mechatronics Environmentally Conscious Products

オープンイノベーションの推進

当社グループでは、学会やコンソーシアムを通じて当社技術を積極的に発信しています。また、社会課題解決に向けて外部の見聞や技術を取り込んだ製品開発を推進するため、社内ワーキンググループにおいて将来性が期待できる技術を積極

的に取り入れるための検討を行っています。今後、大学を含めた外部研究機関やパートナー企業と共同研究開発を進めながら、次世代先端技術開発や新規事業の創出に向けた取り組みを進めます。

研究開発新棟の建設

2025年7月、横浜事業所内に半導体前工程向け製造装置の研究開発新棟を竣工しました。延床面積は約4,530㎡で先端研究開発用のクリーンルームを中心としています。ご来訪いただくお客様に向けて、実機の紹介や、実演を行うための専用スペースも設置し、将来を見据えた最先端の装置開発を促進していきます。

また、さがみ野事業所では、主に半導体後工程向け製造装置の開発評価・試験用クリーンルームを増設し、2024年4月から稼働させています。



横浜事業所 研究開発新棟

知的財産戦略

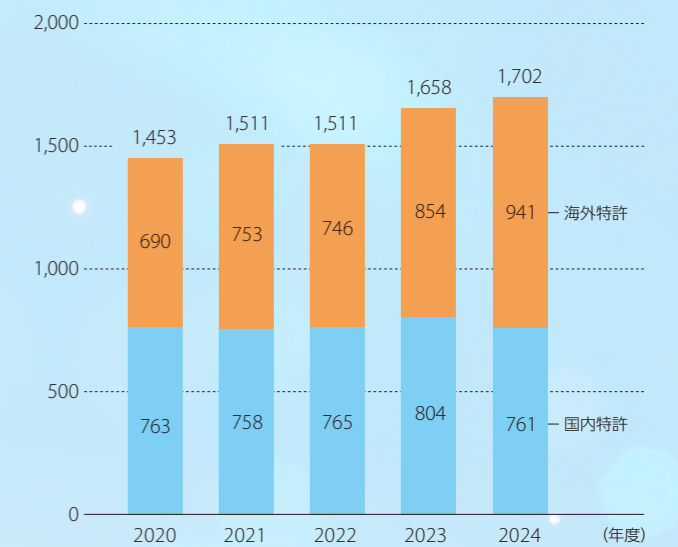
当社グループは、知的財産を重要な経営資源と位置づけ、「芝浦ビジョン2033」に則った知的財産戦略を推進しています。日常的な活動としては、各ビジネスユニット単位で選任される特許推進委員と知的財産部門の担当者が中心となり、発明の発掘活動を行っています。また、自社や競合他社の特許出願状況を整理・分析してパテントマップ*に落とし込み、チェック体制を強化しています。

また、知的財産に関する教育活動にも力を入れており、若手技術者を対象として基礎的な知識の定着を図る講座や、技術者の発明創出力の向上につながる講座の開催などの教育活動を展開しています。2024年度は、「発明の捉え方と権利化」、「戦略的知的財産権取得とその活用法」などをテーマに開催しました。

そのほか、2024年度から「知的財産表彰制度」を導入しました。2025年度は、さらに制度の拡充を予定しています。本制度を通じて従業員の知的財産活動に対するモチベーションの向上を図っていきます。

* パテントマップ: 特許情報を分析し、その動向等をビジュアル化したもの

当社グループ 特許保有数 (件)



人材マネジメント

変化の激しい事業環境の中で持続的な成長を実現するためには、事業活動を推進する基盤であり財産である従業員一人ひとりが自己を高め、責任のある行動を実行することが必要不可欠です。当社グループでは、「芝浦ビジョン2033」と連動した「求める人財像」および「人材マネジメントポリシー」を制定し、これらを基にした人材戦略を展開しています。

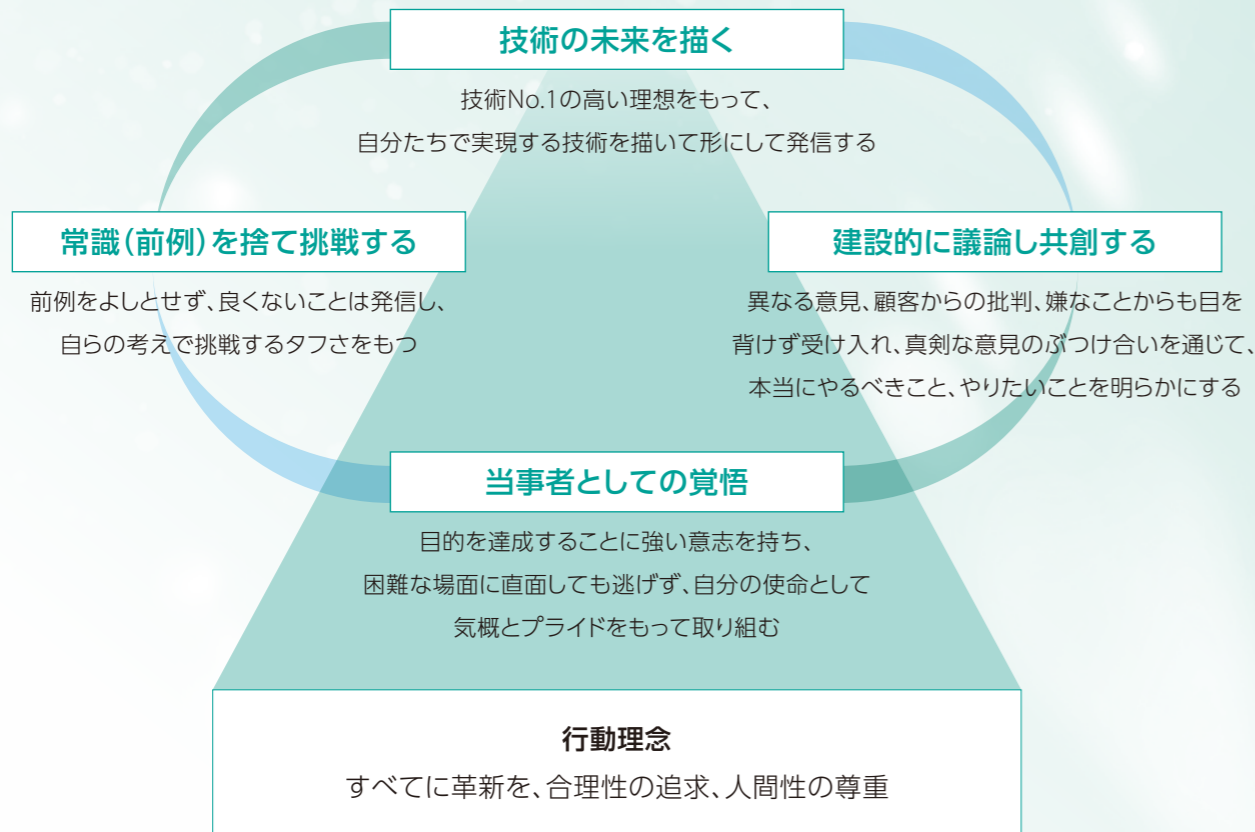
求める人財像

当社では、「芝浦ビジョン2033」の達成に向けて「求める人財像」を定義しました。当社が求める人財像は、「変化を創り、「時代」「お客様」「仲間」と共に成長する人財」としています。この人財像は4つの要素から成り立っており、当社は、「求める人財像」に基づき、具体的な人事施策を策定・展開してまいります。

目指す企業像(芝浦ビジョン2033)

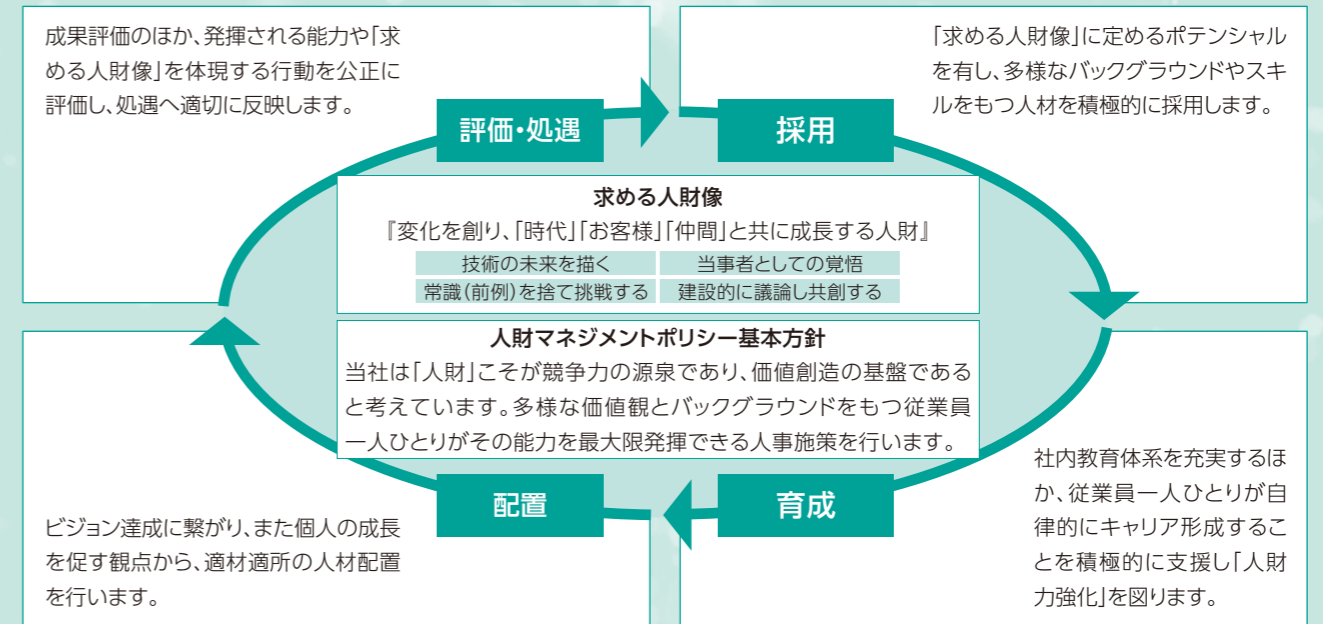
社会やお客様の将来課題とそこにある潜在的ニーズを把握して
能動的に提案・解決し、お客様と共に成長する企業

[求める人財像] 変化を創り、「時代」「お客様」「仲間」と共に成長する人財



人材マネジメントポリシー

2025年2月、新たに「人材マネジメントポリシー」を制定しました。これは、「求める人財像」を具現化する「道しるべ」と位置づけ、「芝浦ビジョン2033」達成を目的とする人事施策を立案・推進するためのポリシーを明示することで、従業員エンゲージメント、および企業価値向上を図ります。この人材マネジメントポリシーは、基本方針および4つの要素から成り立っています。



人材KPI

当社グループでは経営戦略と一体となって人材戦略を推進していくために、「人材KPI」を設定し、定量的に効果を測定しながら人事施策を検討・実行しています。

その他関連ポリシー

参照 **人材育成方針**
<https://www.shibaura.co.jp/sustainability/society.html#anc-02-01>

参照 **社内環境整備方針**
<https://www.shibaura.co.jp/sustainability/society.html#anc-02-04>

人材KPIと実績

指標	対象範囲	目標	2024年度実績
採用者数における女性の割合	当社グループ	10%以上	27%
従業員一人当たりの研修時間	国内グループ	前年度実績(10.4時間)以上	12.4時間
〈年代別キャリア研修〉対象者の受講率	当社単体	2026年度までに対象従業員(30歳以上)受講率100%	53.2%(累計)
管理職に占める女性の割合	当社グループ	2033年度までに10%以上	6.4%
障がい者雇用率	国内グループ	法定雇用率(2.5%)を上回る雇用確保	2.25%
配偶者が出産した男性社員における育児休業制度利用割合	国内グループ	50%以上	87.5%
育児休業者の復職率	国内グループ	100%	90.9%
定年退職者における「定年再雇用制度」および「再就職支援プログラム」利用割合	当社単体	100%	96%
定期健康診断受診率	国内グループ	100%	100%
海外赴任者の健康診断受診率	国内グループ	100%	100%
有所見者への受診勧奨実施率	国内グループ	100%	100%

エンゲージメントサーベイの実施

当社では、2023年度からエンゲージメントサーベイを実施しています。2024年度は719名(当社単体)を対象に実施しました。「コンプライアンス」「業務負荷・ワークライフバランス」「仕事のやりがい」などでは相対的に高いスコアになった反面、「育成を考慮した人事異動」「キャリアビジョンに必要な教育や情報」では、改善の余地があることがわかりました。エンゲージメントスコアについては、前述の人材KPIと同様、改善指標とし

て分析・対策を講じていきます。

2024年度の実績

調査対象数	719名(当社単体、正社員および嘱託・パート社員を含む)
有効回答率	93.05%
エンゲージメントスコア(各項目の平均点)	3.33(5点満点)

採用

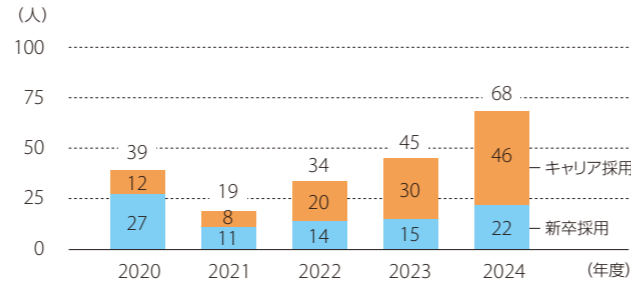
採用の強化

「求める人財像」に定めるポテンシャルを有し、多様なバックグラウンドやスキルを持つ人材を積極的に採用しています。

キャリア採用プロセスの短縮

採用プロセスを短縮することで選考スピードを高め、候補者の負担軽減、入社意欲の向上につなげています。

採用実績の推移



外部福利厚生サービスの導入

人材の獲得競争が激しい採用市場において、優れた福利厚生制度は企業の競争力を高める重要な要素です。当社では、財産形成、表彰、慶弔、災害、住宅、食事、余暇・レクリエーション、定年旅行など従業員のライフステージにおいて魅力的な福利厚生制度を整備しています。

2024年度からは、グルメ、レジャー、ショッピング、e-ラーニング、育児・介護など、140万件以上のサービスを優待価格で利用できる外部の総合福利厚生サービスを導入しました。

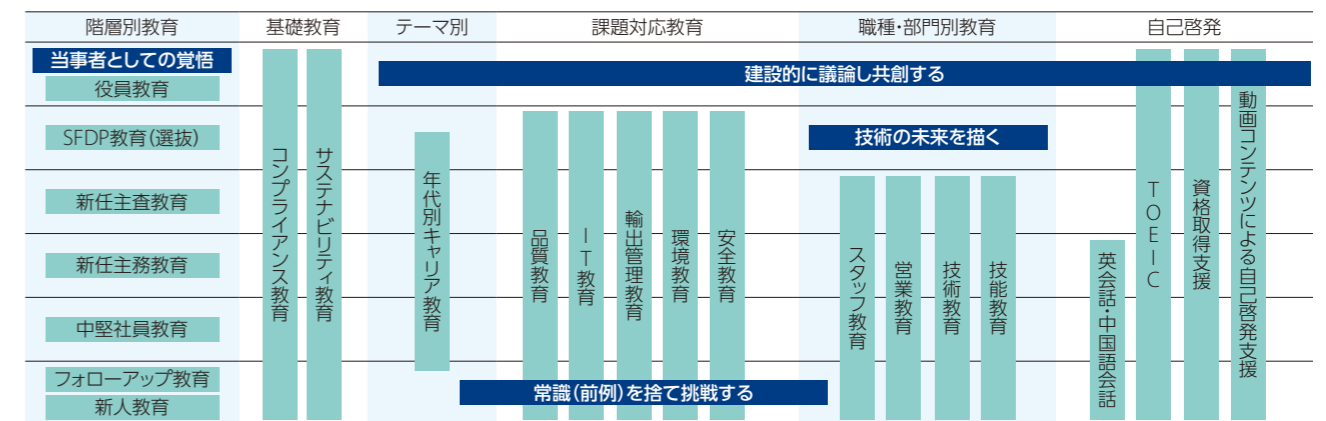
育成／配置

教育体系の再整備

「求める人財像」に掲げる4つの要素を踏まえて、教育体系を再整備しました。「芝浦ビジョン2033」達成につながり、また個人の成長を促す観点から、適材適所の人材配置を行うと

ともに、社内教育においては、従業員一人ひとりが自律的にキャリア形成をすることを積極的に支援し、「人財力強化」を図ります。

教育体系



女性活躍の推進

当社グループでは、管理職(主査以上)に占める女性の割合を2033年度にグループ全体で10%以上にすることを目標とし、施策展開を推進しています。2024年度は6.4%でした。

また、育児休職期間は、子が3歳に到達する年度末まで取得

が可能であり、短時間勤務制度は、子が小学校6年生まで取得可能など、仕事と家庭の両立を支援しています。2024年の育児休職からの復職率は90.9%(国内グループ)でした。

男性の育児休業取得率は87.5%(国内グループ)でした。

多様な働き方の推進

従業員が生き生きと働ける「働きがい」のある職場を目指し、従業員のワークライフバランスを推進するための取り組みを多面的に行っています。具体的にはフレックスタイム制度

や在宅勤務制度、短時間勤務制度、ハイスpek人材雇用制度などの柔軟な勤務制度を整備し、個々人のキャリアプランにも寄り添うようにしています。

評価・処遇

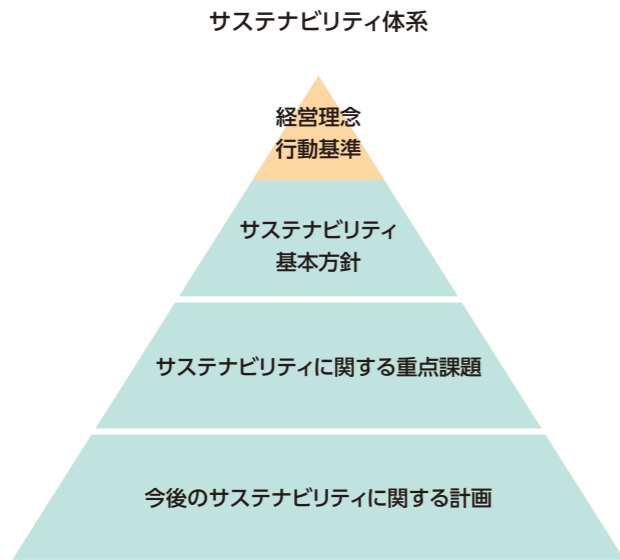
行動評価を加味した評価制度への見直し

これまでの成果評価と能力評価に加え、「行動評価」を新たに加えた評価制度へと見直しを行いました。発揮される能力や「求める人財像」を体現する行動を公正に評価し、処遇へ適切に反映することを目的としています。

	変更点	旧制度	新制度
Point. 1	行動評価	なし	「求める人財像」を体現する従業員を評価する項目を作成し、評価に追加する
Point. 2	能力評価	資格別・職種別に職務遂行能力を評価する能力評価の項目が10項目存在	能力評価の項目数を5つに整理し、項目・内容も実態を踏まえて改正
Point. 3	処遇への反映ウエイト	目標管理と能力考課それぞれの結果を各処遇へ反映するウエイトを設定(目標管理のウエイトが大きい)	行動評価の追加により、評価結果を特に「昇給」、「昇格」へ反映する際の評価ごとのウエイトを見直し、行動評価のウエイトを高く設定

サステナビリティ推進体制

当社では、サステナビリティを巡る課題への対応を当社の経営課題および経営戦略の一つとして捉え、当社グループにおけるサステナビリティ基本方針を策定し、この方針に基づく活動を行っています。ESGを考慮しながら事業活動を通して新たな価値を創出し、社会課題の解決に貢献することで、持続可能な成長を実現していきます。



サステナビリティ推進体制

当社グループは、社会課題に対して積極的・能動的に対応できるよう、2022年度からCSR委員会を「サステナビリティ委員会」と改め、従来のCSR活動に経営戦略および経営課題の観点を取り入れています。

サステナビリティ委員会では、10年後のあるべき姿を目標に定め、バックキャストをした短期的な施策、KPI(重要達成度指

サステナビリティ基本方針

芝浦メカトロニクスグループは、事業を通じて、コーポレートスローガン、経営理念の考えを実践していくこと、ESGを重視した事業プロセスで、社会やステークホルダーの信頼に応えていくことが、わたしたちのサステナビリティの取組みだと考えます。

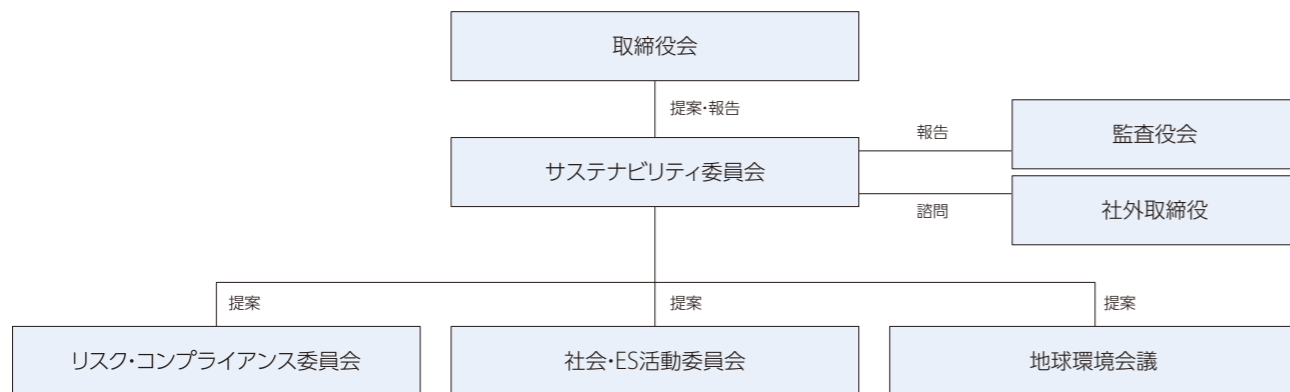
わたしたちは、ものづくりを支える存在として、**技術革新、社会の発展に貢献します。**
 そのために、わたしたちは常に考え、進化し続け、**お客様に優れた技術・サービスを提供する企業であり続けます。**

また、わたしたちは、**社会・ステークホルダーから信頼される企業であり続けます。**
 そのために、**ESGを重視した事業活動を推進し、誠実で透明性の高い経営を続けます。**

芝浦メカトロニクスグループは、このサステナビリティの取組みにより、人々の豊かな暮らしの実現を目指します。

標)を設定し、企業価値の向上に取り組んでいます。

また、サステナビリティに関する基本方針および戦略を策定すること、リスク・コンプライアンス委員会、社会・ES(従業員満足度:Employee Satisfaction)活動委員会、地球環境会議の取り組みの目標を定め、達成に向けた進捗状況等を監督して取締役会へ報告を行うことを主なミッションとしています。2024年度は、サステナビリティ委員会を3回開催しました。



ステークホルダーとの対話

当社グループは、さまざまな機会を通じて多くのステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図り、ご意見・ご要望を事業活動へ反映できるよう努めています。

当社グループの主な責任

- 安全で信頼される製品、サービスの提供
- 製品情報の適切な提供
- お客様情報の適切な管理

主な対話方法

- 日常の営業活動
- カタログ、WEBサイトなどによる情報提供
- お問い合わせ窓口(電話・電子メール等)
- 展示会等における情報交換

当社グループの主な責任

- 企業情報の適時・適切な開示
- 企業価値の維持、向上
- 利益の適正な還元

主な対話方法

- 株主総会
- 決算説明会
- 機関投資家向け個別IRミーティング
- 個人投資家向けIRフォーラム
- 統合報告書
- IRサイト

当社グループの主な責任

- 法令の遵守、税金の納付
- 社会的問題の改善・解決のための政策への協力

主な対話方法

- 経済団体、業界団体を通じての対話
- 各種届出、調査・アンケートへの回答

当社グループの主な責任

- 公正な評価・処遇
- 人権・多様性の尊重
- 人材の活用と育成
- 労働安全衛生と健康への配慮

主な対話方法

- 従業員向け研修・説明会
- イントラネットを通じた情報発信
- 労使協議会
- 安全衛生委員会
- リスク相談ホットライン

当社グループの主な責任

- 地域の文化や慣習の尊重
- 地域社会への貢献活動
- 事業場での事故・災害防止
- 周辺地域での災害時支援

主な対話方法

- 社会貢献活動(工場見学、夏祭りなど)
- 従業員の地域活動への参加
- 自衛消防活動、所轄消防署との連携

当社グループの主な責任

- 公平・公正な取引
- 円滑な情報共有
- 人権・労働、安全衛生、環境に配慮した調達活動

主な対話方法

- 日常の調達活動
- ビジネスパートナーズミーティング
- CSR調達アンケート

社内浸透への取り組み

サステナビリティ・ESGを推進していくためには、従業員一人ひとりが主体的に学び・行動することが重要です。そうした組織風土を醸成するため、e-ラーニングなどを継続的に実施し、社内意識の向上に取り組んでいます。

ブランドメッセージの展開

2024年3月、当社が目指す方向性を表現したブランドメッセージを制定しました。「この先もずっと、人と技術で社会を支える。」というメッセージには、当社の強みである、「技術力」「人」を活かし、「社会に貢献する」という思いを込めています。今後、さまざまな場面で活用し、当社のブランド浸透を図ってまいります。

参照 コーポレートスローガン ▶▶ P1

マネジメント体制

**代表取締役 社長執行役員
今村 圭吾**

1985年4月 (株)東芝入社
1996年8月 当社入社
2009年4月 当社さがみ野事業所ボンディング装置部長
2011年4月 当社生産・調達本部副本部長 兼 メカトロニクスシステム装置統括部長
2014年6月 当社取締役、生産・調達本部長
2015年1月 当社取締役、生産・調達本部長 兼 ファインメカトロニクス事業部
ファインメカトロニクス装置統括部長
2017年6月 当社常務執行役員、ファインメカトロニクス事業部副事業部長
2019年6月 当社取締役常務執行役員、ファインメカトロニクス事業部長
2020年6月 当社取締役専務執行役員、ファインメカトロニクス事業部長
2021年6月 当社代表取締役社長執行役員(現)

**取締役 常務執行役員
ファインメカトロニクス
事業部長
黒川 禎明**

1988年4月 当社入社
2010年4月 当社ファインメカトロニクス事業部技術第二グループ長
2015年7月 当社ファインメカトロニクス事業部ファインメカトロニクス装置
統括部統括副部長
2017年4月 当社ファインメカトロニクス事業部半導体装置統括部長
2018年5月 当社ファインメカトロニクス事業部副事業部長
2019年6月 当社執行役員、ファインメカトロニクス事業部副事業部長
2021年6月 当社取締役常務執行役員、ファインメカトロニクス事業部長(現)

**取締役 常務執行役員
メカトロニクスシステム
事業部長
堀内 和敏**

1993年4月 当社入社
2010年4月 当社ファインメカトロニクス事業部営業第一主幹
2013年4月 当社ファインメカトロニクス事業部営業第一部長
2015年4月 当社ファインメカトロニクス事業部副事業部長
2019年6月 当社執行役員、ファインメカトロニクス事業部副事業部長
2022年6月 当社取締役常務執行役員、メカトロニクスシステム事業部長(現)

**社外取締役
井奈波 朋子**

1996年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)、ひかり総合法律事務所入所
2002年 1月 丹宗山本法律事務所(現インフォテック法律事務所)入所
2013年 6月 聖法律事務所設立
2013年10月 弁理士登録
2015年 6月 当社社外取締役(現)
2017年 8月 龍村法律事務所入所(現)

**社外取締役
小野 満**

1981年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行
2011年4月 (株)三井住友銀行執行役員、国際与信管理部長
2012年4月 同行執行役員、国際部門副責任役員
2015年6月 同行常任監査役
2017年5月 マツダ(株)顧問
2017年6月 当社取締役専務執行役員、財務統括、法人販売統括補佐、
グローバル広報担当
2018年6月 当社取締役専務執行役員、財務・管理領域統括、法人販売統括補佐
2019年6月 当社取締役専務執行役員、財務・管理領域統括
2021年6月 当社取締役専務執行役員、財務・経営企画統括
2023年6月 当社取締役専務執行役員、経営企画統括(2024年6月まで)
2025年6月 当社社外取締役(現)

**社外取締役
澤 由紀子**

1988年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
1998年9月 メリルリンチ日本証券(株)(現BofA証券(株))投資銀行部アシエイト
2002年7月 JPモルガン証券(株)投資銀行部エグゼクティブディレクター
2012年3月 味の素(株)経営企画部専任部長
2017年7月 同社コーポレート戦略部長、理事(2024年3月まで)
2021年6月 (株)KORTUC取締役CFO(2022年9月まで、味の素(株)兼職)
2024年4月 住友商事(株)投資アドバイザー一部 理事、副部長(2025年3月まで)
2025年6月 当社社外取締役(現)
スルガ銀行(株)社外取締役 監査等委員(現)

**監査役
大和 康彦**

1984年4月 (株)東芝入社
1996年8月 当社入社
2004年7月 当社ボンディング装置事業部営業部長
2009年4月 当社ボンディング装置事業部副事業部長
2013年5月 当社ファインメカトロニクス事業部長 兼 管理グループ長
2016年6月 当社監査役(現)

**社外監査役
板井 典子**

2000年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)、青木・関根・田中法律事務所
入所(現)
2008年 9月 Herrick, Feinstein LLP執務(2009年7月まで)
2010年 2月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2021年 3月 工業所有権審議会委員(2023年3月まで)
2023年 6月 当社社外監査役(現)

**社外監査役
井上 智由**

1987年4月 朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社
1990年3月 公認会計士登録
2008年5月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員(パートナー)
2012年7月 有限責任あずさ監査法人 第2事業部HR担当パートナー
2015年7月 同法人 第2事業部品質管理責任者
2021年7月 同法人 第2統轄事業部品質管理責任者
2022年7月 公認会計士井上智由事務所所長
2024年6月 当社社外監査役(現)
2024年7月 みのり監査法人パートナー(現)

**社外監査役
桑田 啓二**

1985年4月 麒麟麦酒(株)(現 キリンホールディングス(株))入社
2009年3月 キリン物流(株)(現 キリングループロジスティクス(株))取締役、
関東支社長
2010年9月 同社取締役、東日本支社長
2013年3月 キリン(株)(現 キリンホールディングス(株))経営企画部部長
2015年4月 同社執行役員、経営企画部部長
2016年3月 キリンホールディングス(株)グループ経営戦略担当ディレクター
2017年3月 キリン(株)執行役員、経営企画部長
2018年3月 同社常務執行役員、経営企画部長
2019年3月 キリンホールディングス(株)常勤監査役(2023年3月まで)
2025年6月 協和発酵キリン(株)(現 協和キリン(株))監査役(2023年3月まで)
当社社外監査役(現)

社外取締役座談会

2025年8月、社外取締役3名による座談会を実施しました。取締役会の運営や議論の状況、今後の企業価値向上に向けて取り組むべきテーマなど、忌憚なく語り合っていました。



社外取締役
小野 満
(新任)

社外取締役
井奈波 朋子

社外取締役
澤 由紀子
(新任)

社外取締役としての役割・使命

澤 私は、金融機関、外資系の証券会社、食品メーカー、商社でキャリアを重ねてきました。また、ベンチャー企業のCFOとして資金調達の経験もあります。さまざまな会社での経験がありますが、特に、M&Aや投資関連の知見を生かして助言していきたいと考えています。

小野 私は金融機関で長年勤務し、主に海外企業のファイナンスに携わりました。米国中心に、欧州、アジアも含め世界の企業に対してファイナンス面の支援を行ってまいりました。同金融機関で監査役も務めました。その後は、自動車メーカーの取締役として7年間、財務と管理領域等を統括し、ものづくりの現場を間近で見えてきました。これまでの経験で培ったファイナ

ス、グローバルビジネス、ものづくり、ガバナンスに関する知見を役立てていけたらと思います。

井奈波 私は本年で弁護士となり30年目を迎えます。その間、各種の契約案件、紛争案件に接してきましたので、そこで培った会社経営や取引に関するリスク察知能力を発揮できればと考えています。その上で、取締役会などでの質問を通じ、会社の成長に向けた適切なリスクテイクを促していきたいと思っています。

小野 「会社の常識は世間の非常識」ということがよくあります。社外取締役として外の世界のスタンダード・「物差し」を社内に持ち込み、社内で当たり前とされていることについて改めて見直すきっかけになればと思います。変化が速く激しい今の

時代を乗り越えて成長し続けるために、既成概念にとらわれず新しい視点で物事を捉えていかなければなりません。

澤 確かに歴史や伝統のある企業ほど陥りやすい部分ではありますよね。私自身もさまざまな会社で経験を重ねる中で、企業カルチャーの違いを強く感じてきました。特にビジョンやミッションの重要性というものを改めて意識するようになりました。当社も「芝浦ビジョン2033」という立派なビジョンを掲げていますが、それが社員の皆さん一人ひとりの行動様式にまで落とし込んでいるのかを注視していきたいと感じています。

井奈波 私が就任した2015年当時はFPD(フラットパネルディスプレイ)が主力製品でしたが、そこからSPE(半導体製造装置)に切り替わり、製品構成は大きく変わっています。その中で、会社の生き残りをかけた積極的変革の姿勢を少しでも後



社外取締役
井奈波 朋子

押しできていれば幸いであり、これからも「芝浦ビジョン2033」の計画実現に貢献できればと考えています。

取締役会の運営状況、実効性に対する評価

井奈波 取締役会の運営についても、私が就任した当初と比べて大きく変わってきました。就任当時は、経営に関する議論をするというより、経営に関する報告が中心となっていました。そこで、「もっと議論の場にしていきたい」と継続して提案し、事務局での工夫もあり、現在では活発な議論が交わされるようになっています。

澤 私は就任1年目になりますが、先日初めて取締役会に参加して、井奈波さんのおっしゃるとおり、非常に率直で活発な議論が行われていると実感しました。社外取締役はもちろん、監査役の方々からも多くの発言がありました。後半には当社でのデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みに関する動画を視聴しましたが、部署を超えた特別なプロジェクトに社員の皆さんが主体的に参加されていて、若手から中堅まで生き生きと活躍されている様子がよく伝わってきました。とても現場感があり、親近感を覚える素晴らしい内容でした。

小野 あの動画はとても良かったですね。私も就任したばかりですので、今後、現場の視察等様々な機会を通じて、会社に対する理解を深めたいと思います。どのようなテーマを取締役

として私たちが深く考えていくべきなのか、本音で社内の皆さんとフランクにコミュニケーションができると良いと思っています。そのためにはやはり、取締役会以外でのコミュニケーションが増えると嬉しいですね。

井奈波 お二人はまだ参加されていませんが、取締役会以外にも経営幹部の皆さんとの間で情報交換やフリーディスカッションを行う場も設けられていますので、取締役会以外でのコミュニケーションの充実は進んでいると思います。

澤 それは良いですね。社員の皆さんとも、動画だけでなく、現場での直接の対話が積極的にできるよう働きかけなければと考えています。

井奈波 社員の方の意見は、アンケートを通じて経営に反映させる仕組みを提案してきました。アンケート結果を取締役会で確認するだけでなく、それを改善につなげ、社員の皆さんに成果を示すことが重要ですので、引き続きモニタリングしていきたいと思っています。また、取締役実効性評価のアンケート結果についても、それぞれの意見に基づいた改善を促しています。

芝浦メカトロニクスの強みについて

小野 最近、当社の主要顧客である世界トップクラスの企業から、当社がベストサプライヤーの1社として表彰されました。大変素晴らしいことです。当社では「グローバルニッチトップ製品」

と呼ばれていますが、ニッチな分野で世界トップシェアという製品をいくつか持っていて、当社の技術力の高さを感じます。大手同業他社との競争が厳しいものの、当社でしかできないよう



社外取締役
小野 満

な製品を持っているというのは、大きな強みだと思います。

澤 ニッチな分野でトップシェアを取るとするのは収益力に直結しますので、それを全社的なスローガンとして掲げているということは、戦略として正しいと思います。加えて、「芝浦ビジョン2033」では、「社会やお客様の将来課題とそこにある潜在的ニーズを把握して能動的に提案・解決し、お客様と共に成長する企業」ということも掲げられています。当社は、業界トップクラスのクライアントをはじめとし、お客様の近くで製品を開発し、

中長期的な成長に向けて注視すべきコンプライアンスとリスク

井奈波 昨今は、コンプライアンスに関して注意すべき事項が増え、より意識を高めていく必要があります。当社は、コンプライアンス体制がしっかりしており、今まで特に心配を感じたことはありませんが、会社の成長に伴い、サステナビリティやビジネスと人権の問題にも引き続き注意していきたいと考えています。

小野 コンプライアンスについては、組織風土が非常に大切だと思います。組織風土は会社の集団の中で長年培われ共有されている目に見えないものです。その「暗黙の前提」が社員一人ひとりの考え方や行動を左右するので、会社の経営に大きな影響を与えます。より良い組織風土を作っていくことが経営にとって非常に重要です。また、当社はここ数年で業績が急伸びしているので、人員等のリソースが適切に配分されているか、現場や内部管理が付いて来ているか、よく見ていく必要があると思っています。

澤 おっしゃるとおりです。特に、組織風土を変えるには、経営トップのリーダーシップが欠かせません。社員は上の人を見て行動や判断をするものなので、リーダーの姿勢が非常に大きな影響を与えます。その点で今村社長は、穏やかでありなが

強固な関係を築くことに注力しています。このお客様との強い関係性こそが、当社の大きな強みの一つだと考えています。

小野 ただ、半導体業界は技術の進歩が非常に速く、現在有効な技術でも数年後には陳腐化してしまうこともあり得ますから、いかに技術力を絶えず高めていくかがポイントになると思います。半導体市場の伸びは今後もまだまだ続くと思いますので、市場の伸びに合わせて当社も成長していけることを期待しています。

井奈波 FPDの前工程と後工程、SPEの前工程と後工程という4分野を1社で手掛けているのは、非常に珍しいスタイルのようです。このスタイルにより、分野のバランスを変えながら、研究開発投資へのリスクテイクができ、実際に、FPDからSPEで業績を伸ばすことにつながりました。各分野にしっかりした技術的な基礎があることにより、このような変革が可能になったと思います。

小野 技術力が高いと、得てして「自分たちが作るものは売れるはず」というプロダクトアウトの思考に陥りがちですが、当社には「お客様と共に成長する企業」というマーケットインの姿勢があります。この姿勢を今後も大切にしていきたいですね。

らバランス感覚に優れた、しっかりとしたリーダーシップを発揮されていると感じています。

井奈波 後継者育成計画などは、人事報酬諮問委員会で議論の対象としています。また、業務執行面では、今村社長が、ご自身をはじめ、執行役員それぞれが役割にコミットメントし、成果を評価する仕組みを構築し、ハンドリングされています。

小野 いろんな意見を活発に言い合って議論して、しかも相手の言うことを尊重し合える職場でないと、人はどうしてもやる気をなくしてしまいます。そうして、一人ひとりが最大限自分の能力を発揮できるような環境を作ることができれば、自ずと成果はついてくると思います。

澤 近年、「人的資本経営」がキーワードになっていますが、労働人口が減少している中で、今いる人材の能力を最大限発揮できるような雰囲気や体制を整えていくことが必須の取り組みになってきています。それには賃金だけではなく、仕事のやりがいや動きやすさをどうやって作っていくのが重要で、そこが競争力の源泉になっていくと思います。技術力も営業力も組織運営も、結局は全部人がやることですから。しかしながら、どの程度組織として課題があるのかというのは当事者だ

けでは見えにくいものです。私たちのような外部の視点も交えながら議論を深めていければ良いと思っています。

小野 もう一つ注視すべきは地政学リスクですね。当社の販売先は中国、台湾、韓国のお客様が多いのですが、これらの国・地域に限らず、海外との取引においては、カントリーリスクに注意が必要です。リスクの顕在化、ワーストケースを念頭に置き、どう対応するのかコンティンジェンシープランを備えておく必要があるだろうと思っています。

澤 カントリーリスクに加えて、やはり半導体は変動の激しい業界ですので、中長期的な戦略をどう描いていくかは難しい問題です。足もとの業績は順調ですが、来期以降の見通しは不透明な部分も多いと感じています。その中で適切なリスクテイクができるように支援していきたいと思っています。

井奈波 先ほど小野さんがおっしゃいましたが、成長が続いて

今後の展望

井奈波 会社のさらなる発展のためには人材が重要です。これからの成長が期待できる会社だと思いますので、若い人に注目されるようブランディングの必要があると思います。新たなことに挑戦し活躍できる会社として、若い優秀な人材が集まる会社になってほしいと思います。また、ブランド力は、採用だけではなく、取引上も強みになりますので、知名度を上げるべく、より積極的な活動を期待します。

澤 私も同感です。あらゆるステークホルダーに当社についてもっと知ってもらい、ファンになっていただくということが大切だと思います。芝浦メカトロニクスという会社がどのような会社なのか、どのような人が働いているのか、何を狙っているのか、といったことを発信し続けて、中長期的に愛される会社になってほしいと思います。

小野 お客様、サプライヤー、従業員、株主、投資家、地域社会など、企業活動においては、すべてのステークホルダーとの信頼関係が不可欠です。信頼は築き上げるまでに時間がかかりますが、失うのは一瞬です。これを肝に銘じて、ステークホルダーとの信頼関係を大切にしていかなければいけないですね。

井奈波 その点言えば、従業員の意見だけでなく、IR活動を通じていただいた株主・投資家の意見は、取締役会においても



社外取締役
澤 由紀子

いる中で足元のリソースが十分か、現場の体制には問題が生じていないか、注視していくと同時に、中長期的な成長に向け、必要な助言をしていきたいと思っています。

適宜、報告されています。株主や投資家の意見に対してどのように対応するか、取締役会でも議論を重ねており、期待に応えられるようにしたいと思います。

小野 今後、会社への理解をさらに深めていくために、社内の皆さんに、引き続き、資料や情報の提供、説明、レクチャー等、ぜひご協力いただきたいです。取締役会においては、より本質的な議論をして、しっかりと役割を果たしていきたいと思っています。

澤 先ほど申し上げたように、中長期的な予測が難しい業界だからこそ、成長を後押しできるようなサポート、適切なリスクテイクができるように、微力ながらアドバイスできれば嬉しいと思っています。

井奈波 私もお二人と同じ気持ちです。私が就任した当初は、社外取締役の積極登用が議論されていたときですが、自分がどうやって貢献できるのか悩みながら今までやってきました。社内のことはなかなか見えづらい部分があるのも確かですが、社外だからこそ言えることもあると思います。第三者的な視点で会社をモニタリングし、リスクテイクを支えていくという基本的な役割をしっかりと果たしたいと思っています。

G

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化、適時・適切な情報開示によって事業の透明性を確保し、皆様から信頼される企業を目指します。

マテリアリティ

ガバナンスの強化

時代の変化とともに、コーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっています。当社グループはコーポレート・ガバナンスを「株主、お客様、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけ、経営の最重要課題であるとの認識のもと、ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

行動基準の遵守

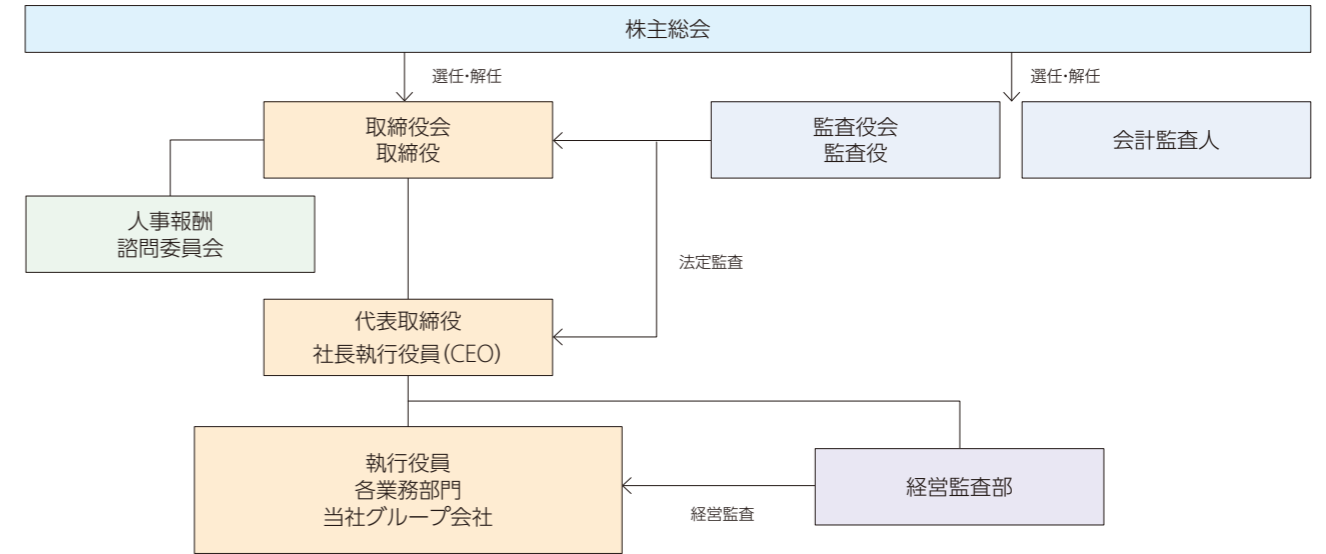
当社グループでは、役員・従業員一人ひとりが行動を起こす際の判断の拠り所となる「芝浦グループ行動基準」を定めています。これは、法律・社会規範・倫理等について遵守すべき事項を明文化したもので、この行動基準をもとに、さまざまな体制構築や取り組みを行っています。

芝浦グループ行動基準

- | | | |
|----------------------|---------------|-----------------------|
| 1. 人権の尊重 | 8. 環境活動 | 15. 広告活動 |
| 2. お客様の尊重 | 9. 輸出管理 | 16. 職場環境の整備 |
| 3. 調達活動 | 10. 反社会的勢力の排除 | 17. 情報セキュリティ |
| 4. 生産・技術活動及び品質活動 | 11. 技術者倫理の遵守 | 18. 会社財産の保全・利益相反行為の禁止 |
| 5. 営業活動 | 12. 知的財産権の尊重 | 19. 社会とのかかわり |
| 6. 独占禁止法・官公庁取引規制等の遵守 | 13. 適正な会計 | |
| 7. 贈賄の禁止 | 14. 広報活動 | |

コーポレート・ガバナンス体制

当社はこれまで、社会的責任を果たしながら持続的に成長していくため、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた体制の整備を進めてきました。今後も当社にとって最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築を図っていきます。



取締役会

取締役会は6名体制で、そのうち3名を社外取締役とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。月例取締役会を毎月1回開催しており、経営に関する重要事項の決裁に限らず、各取締役および執行役員に業務執行状況について具体的な報告を求め、業務執行を他の取締役および監査役が監督するとともに、経営方針等についての活発な意見交換、議論を促進しています。

取締役会全体として各事業分野、経営企画、人事、財務・会計、研究、開発、生産等について専門能力・知見を有する社内出身の取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点から成長戦略やガバナンスの充実について積極的に意見を述べ、問題提起を行うことができる複数の社外取締役により構成することを基本方針としています。

取締役のスキル一覧

氏名	専門性
今村 圭吾	企業経営、技術
黒川 禎明	企業経営、技術
堀内 和敏	企業経営、営業
井奈波 朋子	法律
小野 満	企業経営、財務会計
澤 由紀子	企業経営、財務会計、M&A

※専門性の記載における定義は以下のとおりです。

「企業経営」:当社および他社において業務執行取締役または執行役員に就任したことがあり、企業経営について知見・経験を有すると認められる者

「技術」:当社において技術部門に所属したことがあり、当社事業に関わる技術について知見・経験を有すると認められる者

「営業」:当社において営業部門に所属したことがあり、当社事業に関わる営業・マーケティングについて知見・経験を有すると認められる者

「法律」:弁護士資格を有しており、法律・コンプライアンスに関して知見・経験を有すると認められる者

「財務会計」:金融機関において勤務したことや他社において財務を統括または担当する役員に就任したことがあり、財務・会計に関して知見・経験を有すると認められる者

「M&A」:他社において投資金融部門や事業開発部門に所属したことがあり、投資・M&Aに関して知見・経験を有すると認められる者

監査役会

監査役会は4名体制で、そのうち3名を社外監査役としています。監査役は緊密に連携し、毎月1回取締役会前に開催している監査役会等で取締役会議案に関する事前協議を行い、取締役会に出席して適時適切な発言を行っています。監査役監査は、内部監査部門である経営監査部と協議の上、監査役会が定めた監査の方針、計画に従い、監査役監査基準に基づいて実施しています。

監査役と会計監査人は、監査の方針、計画等に関し緊密に連携し、情報交換や事前協議を行っています。

経営監査部

内部統制部門には、代表取締役直属の組織として、「経営監査部」(部員全6名)を設置しています。経営監査部は、当社におけるコーポレート・ガバナンス強化およびコンプライアンス・企業倫理遵守・浸透のチェック機能を有し、業務の妥当性の監査を中心に、監査役と協議の上、経営監査部長が定めた監査の方針、計画に従い、各部門の自主監査結果を参考として内部監査実施規程に基づいて実施しており、監査結果は代表取

取締役会の実効性評価

当社は毎年、各取締役の自己評価等の方法により、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の実効性を高めるための改善に活かしています。2024年度は、2025年3月に全取締役、監査役に対してアンケート調査(記名方式)を実施し、取締役会で分析・評価を行いました。

評価結果

当社取締役会は、経営上重要な事項の承認と業務執行の監督を適切に行うための取締役会の実効性が総じて確保されていると評価しました。

評価理由

2024年度中、取締役会を17回開催しました。その頻度、所要時間等は十分であったことに加え、検討に必要な情報が提供され、審議の充実のための運営がなされました。その上で、各事業分野等に精通した社内取締役と多様な視点から積極的な意見を述べることのできる複数の社外役員により議論が行われ、取締役会の多様性の確保と経営監督機能の強化が推進されていることを確認しました。

課題項目への対応状況

2024年度の実効性評価においては、決算、株主総会招集に係る事項をはじめ、役員体制、取締役会実効性評価結果に基づくガバナンスの課題の抽出と改善策、年度予算、株主還元、

締役のみならず、取締役会や監査役にも報告しています。改善すべき事項については、改善計画を求め、進捗状況をフォローして各部門における自主改善を促しています。

会計監査人

会計監査人には、PwC Japan有限責任監査法人を選任し、監査役と連携して会社法上の監査および金融商品取引法上の監査を実施しています。

人事報酬諮問委員会

当社では、経営幹部、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性および客観性ならびに説明責任を強化するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員とする任意の独立した諮問機関として、人事報酬諮問委員会を設置しています。人事報酬諮問委員会は、取締役会の決議により委員に選任された、独立社外取締役3名および代表取締役1名の4名で構成され、代表取締役が委員長および議長を務めています。当委員会は、必要に応じて随時開催し、取締役および執行役員の人事および報酬等に関する事項について討議した上、その結果を取締役にに対して答申しています。

キャッシュフロー、投資単位の引下げ、資本コスト、M&A戦略、技術戦略、サービス戦略等に関する議論を行いました。これらの議論の多くは、取締役会での“審議”の枠組みを通じて行いました。この“審議”の枠組みは、中長期的な経営課題・成長戦略に関する議論の充実、活性化をさらに推進するため、取締役会の目的事項に、従来からある“決議”や“報告”とは異なる枠組みとして、2024年度から新たに設けたものです。“審議”では、各取締役会において議論すべき戦略的テーマの年間スケジュールを予め定め、原則当該スケジュールに従って、テーマに沿った議論、意見交換等を取締役員メンバー間で行うようにしました。

また、取締役会での議論を補うため、取締役会とは別に、経営陣によるフリーディスカッションの場も設けており、2024年度においては4回開催して、年度予算のほか、資本コスト、人材戦略をテーマに議論を行いました。

2025年度では、“審議”の運営を工夫することにより、さらなる議論の活性化を図っていくことを確認しました。

独立社外取締役を主要な構成員とする任意の独立した諮問機関として設置した人事報酬諮問委員会は、2024年度において13回開催し、取締役および執行役員の体制、報酬等の額のほか、後継者育成計画に関する討議等を行いました。

役員報酬の基本方針

取締役の報酬等

当社の取締役の報酬等は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、基本報酬に加え、業績に連動した賞および信託を用いた株式報酬により構成しています。これら構成の割合は、固定報酬と変動報酬のバランスを勘案して決定しています。

- 基本報酬は、固定月額報酬とし、取締役としての役位に応じて定めた基準および各自が兼職する基準に基づき決定します。
- 賞与は、業績に連動した変動報酬として、役位、単事業年度の連結営業利益成長度および全社業績達成度に応じて、決定します。賞与を支給する時期および方法は、事業年度終了後において一括支給によるものとします。業績達成度の基礎とする業績指標の内容は、単事業年度の連結業績を基準に決定します。

取締役・監査役へのトレーニングの方針

新任社外役員に対しては、会社概要の説明や事業所見学会等を実施し、経営理念、事業活動等への理解を深める機会を提供しています。在任中も取締役会資料の事前説明等を通じ

後継者育成計画(サクセッションプラン)

当社では、最高経営責任者(CEO)に当たる代表取締役社長執行役員を含む取締役および執行役員の後継者計画は、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の独立した諮問機関である人事報酬諮問委員会が中心となって討議を行うこととしています。人事報酬諮問委員会は、現在および将来の経営戦略を踏まえた役員に求める経験・実績、期待能力、マインドセットを「あるべき社長像」「あるべき執行役員像」としてそれぞれ

- 株式報酬は、業績に連動した変動報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、役位、全社業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数が決定され、本ポイントに相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されます。当社株式の交付を受ける時期は、毎年所定の期日とします。業績達成度の基礎とする業績指標の内容は、「株式交付規程」に基づき、中期経営計画を基準に決定します。

監査役への報酬等

当社の監査役への報酬等は、取締役会と協働した良質な企業統治体制の確立に向けたインセンティブとして機能するよう、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬の内容、水準等を考慮して決定しています。

て、継続的にその機会を提供しています。新任社内役員に対しては、取締役・監査役に求められる役割と責務を十分に理解するための研修の機会を提供しています。

特定し、その具体的な判定基準を定めるとともに、育成プログラムの遂行状況について定期的に報告を受け、その実施状況をモニタリングする体制を構築しました。実際に取締役および執行役員を選定する際は、人事報酬諮問委員会による討議を経た後、取締役会の審議を経た上で決議することとしており、取締役および執行役員の人事に係る決定の独立性・客観性を高める体制としています。

参照 **コーポレート・ガバナンス報告書**
https://www.shibaura.co.jp/sustainability/governance/pdf/corporate_governance.pdf

コンプライアンス

コンプライアンスの基本方針

近年、健全な事業活動を行うに当たっては、法令遵守のみならず、企業倫理や社会規範などにも注視していく必要があります。当社グループは、すべての役員・従業員が企業の社会的責任の重要性を認識し、社会良識を持って行動することが重要

であると考えています。「芝浦グループ行動基準」のもと、各種法令、社内規程、社会規範などを遵守し、コンプライアンスの徹底に努めます。

贈収賄の防止

「芝浦グループ行動基準」では、「3. 調達活動」において、調達取引先から職務に関連して個人的な利益の供与を受けないこと、「7. 贈賄の禁止」において、法令および健全な商慣行に反した不適切な支出を行わないことを明記しています。ま

た、ルールを徹底を図るために「贈収賄防止対応ガイドライン」を策定し、全役員・従業員への対応を求めています。なお、グループ会社を含め、2024年度の違反事例はありませんでした。

輸出管理

当社グループは、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、輸出取引を行うに当たり、これを規制する法令を遵守し、またその立法主旨に立脚して業務を遂行しています。「芝浦グループ行動基準」において「9. 輸出管理」の事項を規定するほか、「輸出管理基本規程」を制定し、すべての役員および従業員がこれを遵守して不正な輸出

取引に関与することのないよう努めています。なお、グループ会社を含め、2024年度の違反事例はありませんでした。

さらに、教育にも重点を置き、輸出管理の基本的な認識を深め、関係法令の最新情報を周知するため、全役員・従業員を対象としたe-ラーニングを実施しています。また、部門の管理者や担当者向けに職種別集合教育も行っています。

通報制度(ホットライン)の運用

当社グループは、コンプライアンス違反に係るリスクの未然防止、早期発見、適切で迅速な対応のために、「リスク相談ホットライン」を設けています。これは、当社グループ従業員などからの相談・通報窓口となっており、匿名で利用できます。また、相談・通報先は、当社のリスク・コンプライアンス統括部門、常勤監査役、または弁護士である社外取締役を選択することが可能です。

相談・通報があった場合は、リスク・コンプライアンス統括部門が迅速かつ適切に調査を行い、是正に必要な措置を講じます。なお、情報提供者に対して不利益な取り扱いをしないこと、情報提供者本人の承諾がない限り氏名を開示しないことを「芝浦グループ行動基準」などに明記し、通報者保護を図っています。なお、2024年度の相談はありませんでした。

リスク相談ホットライン

リスク・コンプライアンス統括部門から情報提供者に対し、必要に応じて複数回の詳細確認・フィードバック(記名通報の場合)



E

環境

お客様の製品使用時の環境負荷低減を目指した環境調和型製品の提供およびグリーン調達の推進、ならびに事業所内における地球温暖化対策、資源の有効活用の推進等、事業活動全体を通じ、気候変動への対応、環境負荷の低減を進めています。

環境方針

当社グループは、「芝浦メカトロニクスグループ サステナビリティ基本方針」に基づき、環境活動の枠組みを示す「環境方針」を設定し、環境マネジメントを展開しています。

参照 環境方針

<https://www.shibaura.co.jp/sustainability/environment.html#anc-01>

推進体制

当社グループは、地球環境会議で環境課題への対応に関する方向づけを行い、法令・その他ルールの遵守、環境負荷低減、汚染の予防などについて、全社的促進を図っています。取り組みの成果や進捗は、半期ごとにサステナビリティ委員会へ

報告、また中長期計画については取締役会へも報告し、フィードバックを受けながら取り組みに反映していくPDCAを実践することで、継続的な改善に努めています。

環境マネジメントシステム

当社グループは、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001規格に基づく外部機関による審査、ならびに内部環境監査を実施しています。ISO14001については現在、

国内生産拠点(横浜、さがみ野、小浜、平塚)で認証を取得しています。

環境目標と情報開示

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、「環境調和型製品の開発・提供でグリーン社会に貢献」、「気候変動への対応」、「環境負荷の低減」といった環境に関するマテリアリティを特定し、関連する情報を開示しています。

参照 マテリアリティとKPI ▶▶ P21

参照 環境調和型製品の拡大 ▶▶ P33

マテリアリティ

気候変動への対応

当社グループでは、温室効果ガスの排出削減ならびに気候変動リスクへの対応を経営の最重要課題の一つであると認識し、取り組みを推進しています。

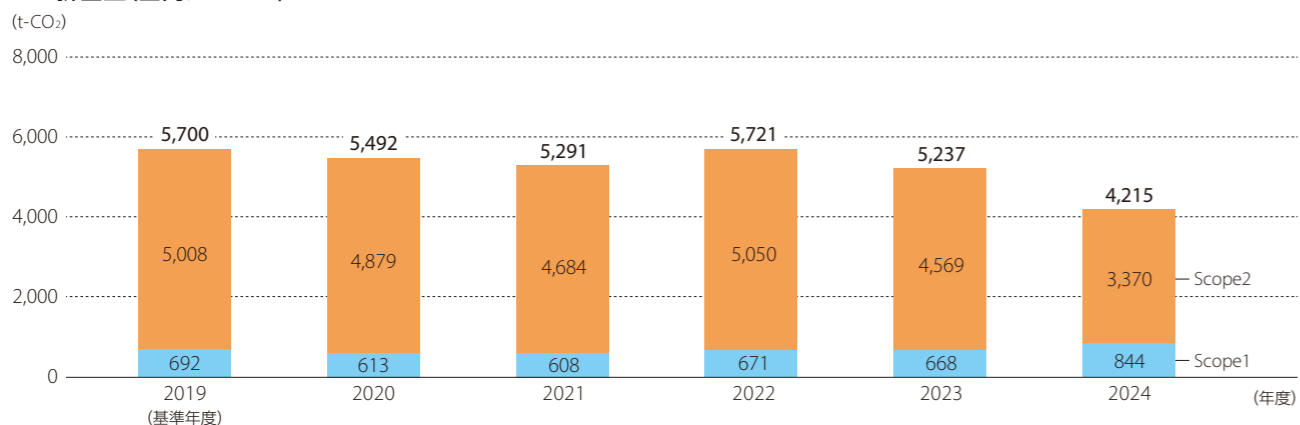
CO₂排出量削減の取り組み

目標値 CO₂排出量 (Scope1、2) 2030年度までに **50%削減** (2019年度比)

Scope1、2排出量の削減

2030年度のCO₂排出量削減目標に向けて、再生可能エネルギーの導入や省エネ性能の高い設備・機器類への更新等に取り組んでいます。2024年度の国内グループCO₂排出量 (Scope1、2合計)は4,215t-CO₂でした。

CO₂排出量 (国内グループ)



TCFD提言への対応

当社グループでは、気候変動による温暖化について、いわゆる1.5℃シナリオと4.0℃シナリオに基づき、事業活動、収益等に与える影響をリスクおよび機会の両面から分析しました。また、CO₂排出削減の目標達成に向けた活動状況を、TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)の枠組みに従って公表していけるよう取り組んでいます。

ガバナンス

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、気候変動を含めた社会・環境課題の審議を行い、取締役会にてマテリアリティ(重点課題)やその

対応方針、戦略などを決定しています。「気候変動への対応」を含むマテリアリティの対応状況は取締役会に報告し、進捗をモニタリングしています。

推進体制については、サステナビリティ委員会のもとに設置された「地球環境会議」が具体的な施策に落とし込み、グループ横断での活動として展開しています。

戦略(シナリオ分析のプロセス)

気候変動が当社のバリューチェーンに将来的に与える影響を検証するため、1.5℃シナリオと4.0℃シナリオのシナリオ分析を実施しました。短期・中期・長期の期間を設定して、気候変動リスクが財務に与える影響を分析しています。

リスク管理

当社グループでは、CRO*を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会にて、リスク全般を一元的に管理する体制を構築しています。この統合リスクマネジメントのもと、気候変動についてもグループの重要リスクとして特定し、対策を実施しています。今後も、気候変動に関連する規制や事業への影響等のリスク要因を幅広く情報収集・分析しながら適切に対応することで、組織のレジリエンス強化を実行していきます。

* CRO (Chief Risk-Compliance Management Officer): 最高危機管理責任者

指標と目標

当社グループでは、CO₂排出量 (Scope1、2)を2030年度までに2019年度を基準として50%削減することを目標に掲げ、温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。また、対応策については、マテリアリティに組み込み、引き続き、経営戦略と連動した施策を実行していきます。

気候シナリオと事業環境

気候シナリオ	事業環境
1.5℃シナリオ 抜本的なシステム移行が達成された場合、世界平均気温が産業革命時期比で1.5℃未満上昇することが想定されるシナリオ	政策・規制が強化されるとともに、社会における環境や気候変動への意識・評価が現状に比べて大きく高まる
	環境規制の強化、省CO ₂ 技術の進展、顧客の環境意識の高まりを受けて、省エネルギー型製品やGHG (温室効果ガス: Greenhouse Gas) 排出抑制に寄与する製品のニーズが増加する
	半導体需要がより一層拡大する
	低炭素・脱炭素社会の実現に資する先端技術がより一層進化する
4.0℃シナリオ 現状を上回る温暖化対策をとらなければ、世界平均気温が産業革命時期比で3.2℃~5.4℃上昇することが想定されるシナリオ	再生可能エネルギー、次世代エネルギー、スマートシティがより普及する
	炭素価格(炭素税等)のカーボンプライシングが導入される
	低炭素・脱炭素のトレンドは現状と大きく変わらず、社会的にも環境や気候変動への意識は現状の延長線上で推移する
	炭素価格(炭素税等)のカーボンプライシング導入は消極的・部分的にとどまる
	異常気象等の自然災害(物理的リスク)が激甚化する
	台風等の増加により、サプライチェーンの寸断、操業停止、生産・出荷の遅延などに伴う影響が増加する
	半導体需要は増加する

再生可能エネルギー電力の導入

当社グループでは、再生可能エネルギー由来の電力調達の検討を進めており、その施策の中でコーポレートPPA*を締結し、2024年2月から電力供給が開始されています。CO₂排出量 (Scope1、2) 2030年度までに2019年度比50%削減に向け、効果を発揮していくことを期待しています。

* コーポレートPPA: Corporate Power Purchase Agreement
電力の需要家である企業と発電事業者との間で長期間にわたって交わされる電力購入契約。電力を購入する企業にとっては、再生可能エネルギーを長期・固定単価で安定的に調達できるメリットがある。一方、発電事業者は、売電先が長期にわたり確保できるため、発電事業を安定的に運営することができる。

省エネ設備への更新

当社は、2015年から空調設備を継続的に更新しています。2024年度は空調設備更新に加え、LED化更新を進め執務環

境の改善とともに、使用電力量削減を図っています。

マテリアリティ

環境負荷の低減

事業活動による環境負荷を低減することは、メーカーにとっての大きな責務です。当社グループは、「製品系」「事業系」の両輪で全体効率化に取り組み、より高いレベルでの事業活動と環境保全の両立を目指しています。

環境負荷低減の取り組み

目標値

廃棄物再資源化率 **99%以上継続**

廃棄物の削減

当社グループでは、資源の有効活用を促進するため、廃棄物の分別排出、発生抑制、再使用、再生利用等に取り組んでいます。廃棄物の再資源化率は現在99.9%となっており、廃棄物

のほぼすべてが再資源として活用されています。今後も99%以上の水準を維持していきます。

化学物質の管理

当社グループでは、事業を行う国や地域の法令・指針のほか、自社で定めるガイドラインに基づき、化学物質の適正な管理を行っています。使用している化学物質の種類や取扱量については、PRTR制度で届出が必要となる取扱量以下であること

を確認しています(2024年度の国内グループ取扱量:669kg)。新規の化学物質を導入する際にはリスクアセスメントを行い、安全担当者、環境担当者、産業医から意見を求め、承認を得なければ使用ができませんとしています。

グリーン調達取り組み

当社グループでは「調達方針」の中で、地球環境に配慮した製品の調達を推進することを掲げています。取り組みの一つとしては、取引先の製品・部品・素材等の化学物質含有情報を把握するために、「chemSHERPA*」の提出をお願いしています。そのほか、主要取引先を訪問し、環境関連物質の使用状況の

確認や、産業廃棄物の適正な処理がなされているかなどの調査・指導を行っています。

* chemSHERPA(ケムシェルパ): 経済産業省主導で2015年に開発・リリースされた情報伝達スキーム。製品に含まれる化学物質の情報をサプライチェーン全体で適正に管理し、確実かつ効率的に伝達することができる。

環境法規制への対応

環境法規制や自治体などとの協定を確実に遵守するため、大気、公共水域の水質、騒音、振動等の厳しい自主基準を定

め、法規制違反の防止に努めています。2024年度も法規制違反の発生はありませんでした。

S

社会

近年、企業を取り巻く社会課題はますます多様化・複雑化が進んでいます。当社グループはさまざまな社会課題と真摯に向き合い、事業活動を通じた解決を目指します。

マテリアリティ

多様な人財が活躍できる環境づくり

当社グループは「人財」こそが競争力の源泉であり、価値創造の基盤であると考えています。多様な価値観とバックグラウンドを持つ従業員一人ひとりがその能力を最大限発揮し、生き生きと働くことのできる職場環境や人事制度の整備を進めています。

人権の尊重

人権に関する基本方針

当社グループは2023年9月、「芝浦グループ行動基準」および「芝浦メカトロニクスグループ サステナビリティ基本方針」を補完する関係にある「芝浦メカトロニクスグループ人権方針」を制定しました。人権方針は、「世界人権宣言」をはじめとする

国際規範を参照しており、すべての従業員がこの人権方針を理解し、行動するよう取り組みます。

参照 芝浦メカトロニクスグループ人権方針

<https://www.shibaura.co.jp/sustainability/society.html#anc-01-01>

人権に関する推進体制

芝浦メカトロニクスグループ人権方針に則った人権尊重の取り組みは、サステナビリティ委員会が推進し、取り組み状況を取締役に報告しています。また、人権リスクの管理体制は

「芝浦グループリスク管理体制」に基づくものとしています。

参照 リスク管理体制 ▶▶ P52

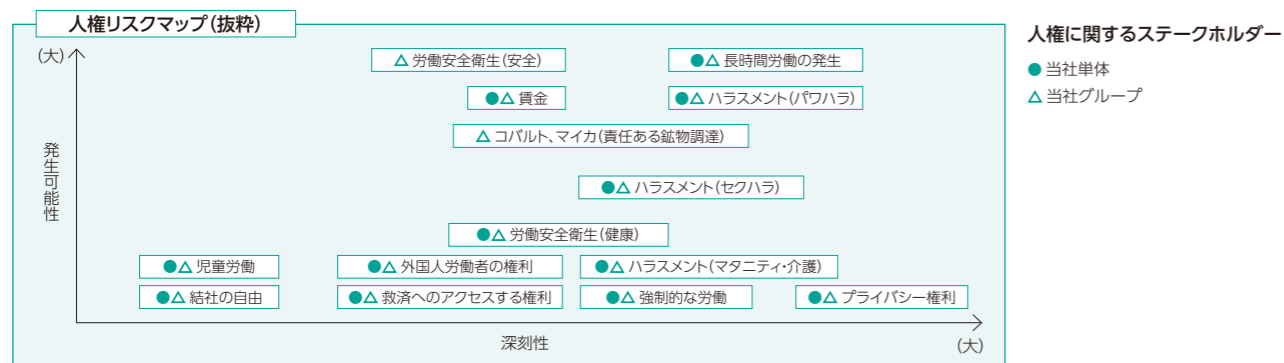
人権デュー・ディリジェンスの取り組み

当社では、事業に関わる人権リスクを特定・評価し、人権への影響を軽減するために人権デュー・ディリジェンス(以下、人権DD)を実施しています。2024年度は国連グローバル・コンパクトの人権DD様式を用いて人権リスクの洗い出しを行い、

優先的に対応すべき課題を特定しました。高リスクな人権課題については、リスク低減のための具体的な対策を検討し、実行しています。また、人権リスクから機会(Opportunity)に移行するための施策についても検討を進めています。

人権リスクマップ

深刻度: 規模(影響の重大性)、範囲(影響の及ぶ範囲)、救済困難度(影響が生じる前と同等の状態に回復することの困難度)をもとに評価
発生可能性: リスクが実際に起こる可能性(頻度)5年または1年を基準に評価



サプライチェーンにおける人権リスク

新規サプライヤーを含め、お取引先に当社グループの「調達方針」を遵守いただくことに努めています。加えて、お取引先に対して毎年「人権・労働安全関連アンケート」を実施しています。サプライヤーの潜在リスクをモニタリングし、問題があ

る場合には適宜改善要望が出せる体制を構築しています。

参照 調達方針

<https://www.shibaura.co.jp/sustainability/society.html#anc-04-01>

人権に関する相談窓口と救済措置

当社グループでは、従業員(正社員、パート社員、派遣社員など)を対象にした相談・通報窓口「リスク相談ホットライン」を設置しています。人権問題についても本窓口を利用し、相談・

通報することができます。

参照 通報制度(ホットライン) ▶▶ P53

人権に関する教育・研修

「芝浦メカトロニクスグループ人権方針」のもと、グループ全体での人権教育を実施しています。社員全員が人権について正しい理解と認識を持ち、あらゆる事業活動において一人ひとりが尊重されるよう取り組んでいます。2024年度も研修を実施し、さらなる拡充に取り組んでいます。

人権教育の実施状況(2024年度)

e-Learning	受講率100%
ハラスメント研修	75名(対象者81名)
新入社員研修	17名(対象者17名)

労働安全衛生・健康経営

基本方針と推進体制

当社グループは、安全で快適な職場づくりと心身の健康保持増進を目指して、「安全衛生・健康基本方針」を定め、全員参加の安全活動を行っています。安全衛生の推進体制に関しては、グループ会社ごとに安全衛生委員会を設置しており、リスク・コンプライアンス委員会と連携する形で、安全行動の意識づけや基本施策等の浸透を図っています。また、重要な労働安

全衛生の事案については、リスク・コンプライアンス委員会からサステナビリティ委員会に報告され、本社横断での継続的な改善に取り組むこととしています。

参照 安全衛生・健康基本方針

<https://www.shibaura.co.jp/sustainability/society.html#anc-03-01>

労働災害の発生状況

2024年度は、休業災害が1件発生しました。原因分析を実施し、再発防止策を講じています。安全巡視での指摘事項を全社で共有し、指摘箇所に加えて類似箇所の是正も進めています。

さらに、5S+1S(しつこく)を推進することで、従業員一人ひとりの安全意識向上を図り、不安全な作業の発生を防止し、今後も「労働災害ゼロ」を目標に活動を推進していきます。

健康増進のための活動

当社は定期的を実施している従業員健康診断の受診率100%を継続して達成しています。診断結果は受診者と健康管理室で共有し、保健指導を積極的に推進することで、有所見率の低減を図っています。そのほか、一定時間以上の時間外勤

務を行った従業員には、全員を対象者として問診票の記入を徹底し、必要に応じて産業医による面談を行っています。これらの施策により、心身の不調を早期に発見し、疾病発生の防止に努めています。

地域社会との連携

夏祭りの開催

当社は毎年、横浜事業所、さがみ野事業所にて、夏祭りを開催しています。従業員の家族や近隣住民の皆様にも参加いただけるよう一般開放しており、貴重な交流の場となっています。2024年度、横浜事業所では、地域の皆様(社会福祉法人5団体ほか)にも出店いただいた模擬店が大いににぎわいました。また、当社が活動を支援している鎌倉市内の小学生で結成されたジャズバンドの演奏を、多くの皆様が楽しみました。

さがみ野事業所では、サイエンスマジックショーが披露され、大人も夢中になり感嘆の声があがっていました。今後も地域の皆様とのつながりを深めるため、活動を継続していきます。



夏祭りの様子

小学生を対象にした事業所見学

2024年8月、海老名市が主催し、市内にあるものづくり企業を身近に感じ、興味や理解を深めることを目的に行われている「ものづくり探訪隊2024」として、抽選で選ばれた海老名市在住の小学生24名が当社さがみ野事業所に来社されました。半導体やFPDが私たちの生活の中でどのように使われ、生活をより豊かにしているかをお伝えしました。半導体製造装置

の見学や3D-CADソフトを使った装置設計体験などにより、当社装置に親しみをもていただくことができました。



事業所見学

横浜市防火防災協会より防災功労者賞を受賞

当社敷地で火災が発生した際の初期消火のために、従業員による自衛消防隊を結成しています。当社横浜事業所は、2024年6月、公益社団法人横浜市防火防災協会より防災功労者賞を受賞し、定時総会において表彰されました。また、2025

年1月には、栄火災予防協会より会長賞を受賞し、栄区消防出初式において表彰されました。今後も、地域と一体となった防火防災活動を継続し、地域に貢献していきます。



自衛消防隊



防災功労者賞

サプライチェーンマネジメントの強化

当社が製造する半導体製造装置やFPD製造装置は、部品点数が非常に多く、数多くの取引先から資材を調達しています。サプライチェーン全体を通じた品質確保とESG課題への配慮のため、取引先との強固なパートナーシップの構築に努めています。

責任あるサプライチェーン

調達に関する基本方針

当社グループは、「調達方針」に則った活動を通じて調達取引先と一体となり、企業理念である「優れた技術・サービスを提供し「人々の豊かな暮らしの実現」に貢献してまいります。2024年3月には、未来を拓くパートナーシップ構築推進会議の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。今後もサプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携に取り組んでいきます。



参照 調達方針、調達取引先様への依頼事項
<https://www.shibaura.co.jp/sustainability/society.html#anc-04-01>

調達取引先とのコミュニケーション

当社では年に1度、経営陣が主要取引先の皆様に直接、事業状況・生産計画・今期方針などについて説明する「ビジネスパートナーズミーティング」を開催し、優秀な取引先を表彰する活動を行っています。これは、既存の取引先との信頼関係の強化につなげることを目的にしたもので、品質、コスト、納期、環境対応等、さまざまな観点から評価を行っています。



ビジネスパートナーズミーティングの様子

2024年度は約100社の取引先にお集まりいただき、当社の「芝浦ビジョン2033」の方針を共有するなどコミュニケーションを深めました。

品質管理

品質保証の考え方

当社グループではお客様の立場に立った品質保証を実現するために、製品の安全と品質（機能・性能）の両面からカスタマーサービス向上にもつながる「総合品質保証基本方針」を定

めています。

参照 総合品質保証基本方針
<https://www.shibaura.co.jp/sustainability/society.html#anc-05-01>

品質保証体制

品質マネジメントシステム(QMS^{*1})は国際規格であるISO 9001に準拠し、引き合いから、受注、設計、調達、製造、試験、据付、サービスまで、各段階で適切なレビューを行うとともに、各部門に寄せられたお客様のさまざまなご意見や市場動向の変化を評価・分析し、製品改良や品質維持・向上に役立てています。当社グループにおけるISO 9001の認証取得拠点数は、

2025年5月時点で4拠点^{*2}となっています。

また、部品供給の要となる芝浦エレクトリック(株)と海外現地法人4拠点の連携および関係会社の品質レベルアップ支援(特殊作業定量化と事例教育)を行い、グローバルでの品質管理体制強化に取り組んでいます。

^{*1} QMS: Quality Management System
^{*2} 当社横浜事業所、さがみ野事業所、芝浦自販機(株)本社/小浜工場、首都圏事務所

製品のリスクアセスメント

新製品の開発、製品の承認およびデザインレビューの各段階で、製品のリスクアセスメントを行っています。製品安全設計においては、過去に発生したトラブルの再発防止や、新規設計のリスク検討による未然発生防止策の展開など、品質手法(FMEA^{*1}、FTA^{*2}など)を用いた設計、製作、サービスの改善活

動を展開しています。

2024年度、品質安全に関わる影響分析の結果、違反した事例はありませんでした。

^{*1} FMEA: Failure Mode and Effects Analysis (故障モード影響解析)
^{*2} FTA: Fault Tree Analysis (故障の木解析)

製品安全への取り組み

製品に起因したケガや火災など事故撲滅の活動とともに、市場の変化に伴う遵法を最優先課題として取り組んでいます。事故発生時には、製品の担当部門が中心となって迅速に対応に当たり、重大事故処理フローに基づき当該製品を所管する品質部門が経営トップを含めた関係者へ即座に報告します。また、事故に至ったプロセス、原因究明、再発防止策について議論し、その内容を全社QS^{*1}委員会へ報告します。

煙・発火の痕跡があれば発見次第、速報が流れる仕組みとなっています。

なお、2024年度の重大CPL事故の発生はありませんでした。

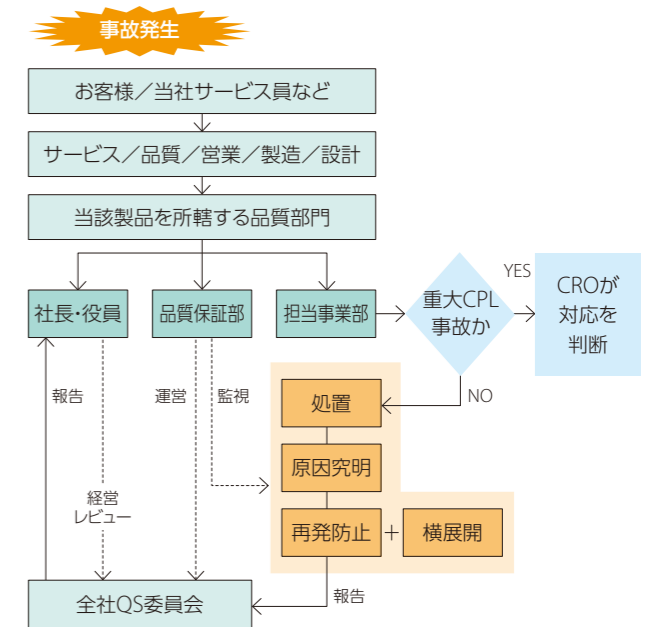
^{*1} QS: Quality & Safety
^{*2} CPL: CL(契約に基づく品質保証責任)とPL(製造物責任)を合わせた略称

- ① 速報ルール
- ② 第三者による客観的な監視
- ③ 経営視点からのレビュー

上記3つの施策により、すぐに行動を起こす「早さ」、情報伝達の「速さ」、そして二度と事故を起こさない徹底した管理体制を整えています。

また、当社の経営に重大な影響を与える事故を「重大CPL^{*2}事故」として体制を整えていますが、その兆しとして発生する重大事故(発煙・発火・人身・ソフトウェア・漏液事故およびそれにつながる恐れがあった事故)についても速報体制を取り、経営者を含め迅速な対応を行っています。具体的には、事故に至らなかった薬液漏れの発見や部品の故障であったとしても、発

製品事故などへの対応体制



お客様への情報提供

製品安全においては、製品設計段階での安全の造り込みが最も重要であることはもちろんですが、おしいいただくお客様への情報提供も装置メーカーとして重要な責務です。製品リスクアセスメントをもとに、装置固有のリスクに応じたお客様安全教育と情報開示を行っています。

2024年度、製品の表示に関する違反(規制や認証に適合しているものの表示漏れ・誤記などがあった案件)はありませんでした。

11年間の主要財務データ

芝浦メカトロニクス株式会社および連結子会社
2015年3月期から2025年3月期まで

	項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経営成績	売上高	百万円	43,799	45,549	42,737	49,256	53,090	47,141	44,794	49,272	61,001	67,556	80,915
	うち国内	百万円	18,532	20,200	17,827	16,270	18,435	17,326	14,255	16,204	20,307	24,857	27,104
	うち海外	百万円	25,267	25,349	24,910	32,986	34,655	29,815	30,539	33,068	40,694	42,699	53,810
	営業利益	百万円	1,021	1,291	1,499	2,497	4,000	3,123	2,957	5,050	10,906	11,687	14,135
	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	697	743	930	1,746	2,480	1,944	1,969	2,983	9,198	8,793	10,328
財政状態	総資産額	百万円	54,720	56,253	53,721	59,939	61,967	57,421	58,294	68,854	81,887	91,254	95,244
	純資産額	百万円	16,057	15,675	16,533	16,129	18,368	19,720	21,854	24,614	33,007	38,735	47,317
	自己資本比率	%	29.3	27.9	30.8	26.9	29.6	34.3	37.5	35.7	40.3	42.4	49.7
	1株当たり純資産額	円	1,083.38	1,057.63	1,115.58	1,214.97	1,388.78	1,489.43	1,649.80	1,857.21	2,488.89	2,955.88	3,607.81
	1株当たり当期純利益	円	47.03	50.14	62.81	121.94	187.63	146.91	148.73	225.14	693.77	666.27	787.76
配当の状況	1株当たり年間配当金	円	3	4	4	8	140	110	110	230	560	200	278
	配当性向	%	21.3	26.6	21.2	21.9	24.9	25.0	24.7	34.1	26.9	30.0	35.3
設備投資等	減価償却費	百万円	1,271	1,411	1,566	1,405	1,555	1,389	1,667	1,892	1,828	2,520	2,671
	設備投資額	百万円	797	1,536	1,222	1,126	1,717	2,230	1,241	2,229	2,739	5,327	6,508
	研究開発費	百万円	1,856	2,064	2,210	2,492	2,742	2,728	2,494	2,636	3,114	3,473	3,835
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△750	3,645	5,789	5,148	1,461	1,279	7,669	8,297	4,572	5,987	6,988
	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△278	△394	△537	△654	△721	△900	△258	△507	△1,375	△2,308	△3,216
	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,245	△368	△674	△2,640	△870	△826	△553	△1,205	△2,436	△3,748	△2,666
財務指標	ROS(売上高営業利益率)	%	2.3	2.8	3.5	5.1	7.5	6.6	6.6	10.3	17.9	17.3	17.5
	ROE(自己資本利益率)	%	4.5	4.7	5.8	10.7	14.4	10.2	9.5	12.8	31.9	24.5	24.0

※ 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2014年度の期首に当該株式併合・分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています。なお、2014年度から2022年度の1株当たり年間配当金については当該株式併合・分割前の実際の配当金の額を記載しています。
※ 1株当たり当期純利益金額については、取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 2022年度の配当性向について、繰延税金資産の追加計上による当期純利益の増加分を除外した場合は29.9%となります。

非財務データ

芝浦メカトロニクス株式会社および連結子会社(非財務データにおいては「芝浦グループ」と表記します)
2021年3月期から2025年3月期まで
比率数値は四捨五入して表記しています

環境							
エネルギー使用量	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
都市ガス	芝浦グループ	km ³	131	125	155	159	190
	国内グループ		131	125	155	159	190
	海外グループ		—	—	—	—	—
LPG	芝浦グループ	t	28	32	36	49	96
	国内グループ		28	32	36	49	96
	海外グループ		—	—	—	—	—
軽油	芝浦グループ	kL	47	46	50	40	38
	国内グループ		47	46	50	40	38
	海外グループ		—	—	—	—	—
ガソリン	芝浦グループ	kL	43	43	32	34	25
	国内グループ		43	43	32	34	25
	海外グループ		—	—	—	—	—
灯油	芝浦グループ	kL	6	6	6	5	5
	国内グループ		6	6	6	5	5
	海外グループ		—	—	—	—	—
電力使用量	芝浦グループ	MWh	11,125	10,637	11,670	13,055	15,374
	国内グループ		11,125	10,637	11,202	12,347	14,673
	海外グループ		—	—	467	708	701
	再生可能エネルギー使用量*		—	—	—	703	6,836

*再生可能エネルギー使用量:コーポレートPPA購入量(2024年2月電力供給開始)、国内グループ電力使用量の内数

CO ₂ 排出量	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	芝浦グループ	t-CO ₂	613	608	671	668	844
	国内グループ		613	608	671	668	844
	海外グループ		—	—	—	—	—
Scope2	芝浦グループ	t-CO ₂	4,879	4,684	5,263	4,845	3,672
	国内グループ		4,879	4,684	5,050	4,569	3,370
	海外グループ		—	—	213	276	302
Scope3	芝浦グループ	t-CO ₂	—	—	478,118	405,990	611,470

* Scope1: 当社グループが所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出
算定方法: 排出量=燃料使用量×CO₂排出係数
排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

* Scope2: 当社グループが購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
算定方法: 排出量=購入電力量×CO₂排出係数
排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数(マーケット基準で算出)

* Scope3: Scope1、2を除く原材料調達・製造・物流・販売等に関するバリューチェーンからの排出
全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出
目社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・10・13・14・15」を除外

水使用量	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
上水使用量	芝浦グループ	m ³	59,885	45,442	44,856	42,088	44,569
	国内グループ		59,885	45,442	41,696	38,742	41,008
	海外グループ		—	—	3,160	3,346	3,561
排水量	芝浦グループ	m ³	58,601	43,646	42,640	40,271	40,769
	国内グループ		58,601	43,646	39,480	36,925	37,208
	海外グループ		—	—	3,160	3,346	3,561

廃棄物排出量	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物総排出量	国内グループ	t	594	744	637	555	779
うち特別管理産業廃棄物量			0	0	1	0	0
再資源化量			594	744	636	555	778
最終埋立処分量			0	0	1	1	1
再資源化率(再資源化量/廃棄物総排出量)			99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

* 海外グループに関しては、生産拠点がなく営業事務所のため除外

化学物質使用・移動量排出量 PRTR法第一種指定化学物質

取扱量	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取扱量	国内グループ	kg	413	413	228	248	669
移動量			0	0	0	0	0
大気排出量			0	0	0	0	0
水域排出量			0	0	0	0	0
廃棄量			413	413	228	248	669

* 取扱量の主なものはふっ化水素およびその水溶性塩。PRTR法の届出対象事業者(年間取扱量1t以上)には該当しない

社会(雇用)

従業員構成	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
従業員 (雇用形態別)	国内グループ	名	従業員数	1,176	1,149	1,150	1,156	1,205
			正規従業員	1,056	1,019	1,001	978	999
			男性	900	865	849	824	833
			女性	156	154	152	154	166
			非正規従業員	120	130	149	178	206
			男性	99	107	120	145	167
女性	21	23	29	33	39			

正規従業員 (地域別)	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
正規従業員 (地域別)	芝浦グループ	名	正規従業員数	1,229	1,207	1,221	1,211	1,246
			日本	1,056	1,019	1,001	978	999
			アジア	168	184	214	227	235
			米国	5	4	6	6	12

年齢層	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
年齢層	芝浦グループ	%	30歳未満	10.3	11.1	11.2	11.3	13.7
			30歳以上50歳未満	48.6	45.6	43.3	42.6	48.2
			50歳以上	41.1	43.3	45.4	46.1	38.1

採用・雇用	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
新卒採用	国内グループ	名	採用数	27	11	14	15	22
			女性比率	7.4	9.1	0	13.3	23.8
キャリア採用	国内グループ	名	採用数	12	8	20	30	46
			女性比率	25.0	37.5	25.0	16.7	39.1
			外国籍比率	0	0	15.0	6.7	4.3
障がい者採用	当社国内グループ	%	雇用率	2.25	2.13	2.13	2.55	2.47
			雇用率	1.90	1.86	1.92	2.51	2.25
女性管理職	当社	名	人数	5	5	5	9	12
			比率	2.0	2.1	2.0	3.7	5.0
女性管理職	芝浦グループ	%	人数	14	15	15	26	26
			比率	3.7	3.8	3.5	6.0	6.4
再雇用制度	国内グループ	名	利用者数	25	15	24	29	32
			男性	25	14	20	28	29
再雇用制度	国内グループ	%	女性	0	1	4	1	3
			利用者数	—	—	2	1	4
セカンドキャリア支援制度*	当社	名	男性	—	—	2	1	4
			女性	—	—	0	0	0

* 2022年7月より当社のみ運用開始

社員の定着

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
社員の定着	新卒入社3年後定着率	国内グループ	%	88.2	96.4	85.7	100	85.7	
	男性			87.5	94.7	88.5	100	85.7	
	女性			100	100	50.0	100	—	
	平均勤続年数			年	18.9	19.6	19.9	19.6	18.1
	男性				19.6	20.3	20.6	20.2	18.8
女性	14.9	15.5	16.0	16.4	14.7				
離職	離職者数	国内グループ	名	26	22	20	24	28	
	男性			23	20	13	16	21	
	女性			3	2	7	8	7	
	離職率			%	2.2	1.9	1.7	2.1	2.8

平均年間給与

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全体		当社	円	7,144,411	7,355,409	8,156,301	8,870,326	9,176,129
男性	7,684,771			7,860,263	8,472,011	9,272,357	9,655,325	
女性	5,005,829			5,099,286	5,543,350	6,421,999	6,611,592	

※ 男女の給与の差異について、同一労働の給与に差はなく、資格・役職別人数構成の差によるものです

社会(ワーク・ライフ・バランス)

ワーク・ライフ・バランス

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
一人当たり年間総労働時間		国内グループ	時間	1,882	1,919	1,911	1,916	1,950
年次有給休暇 取得率	%		60.6	65.0	69.2	64.9	68.0	
産前・産後休暇 取得者数	名		5	5	7	5	4	
配偶者出産休暇 取得者数	名	7	1	4	2	2		
育児休業	取得者数	国内グループ	名	10	12	13	16	14
	男性		1	2	4	6	7	
	女性		9	10	9	10	7	
	男性取得率 ^{※1}		%	0.0	5.6	20.0	71.4	87.5
	女性取得率 ^{※1}		%	100	100	100	100	100
	復職者数		名	2	9	4	10	10
	男性		1	2	3	6	7	
	女性		1	7	1	4	3	
短時間勤務制度	利用者数	国内グループ	名	25	26	24	26	24
	男性		1	2	2	3	1	
	女性		24	24	22	23	23	
看護休暇	取得者数	国内グループ	名	4	6	5	6	8
	男性		3	3	3	5	7	
女性	1	3	2	1	1			
介護休職	取得者数	国内グループ	名	1	0	0	0	1
	男性		0	0	0	0	1	
女性	1	0	0	0	0			
介護休暇	取得者数	国内グループ	名	2	3	4	5	4
	男性		2	2	3	1	2	
女性	0	1	1	4	2			
団体交渉権を持つ従業員の割合		※2	%	56.8	55.8	53.9	61.7	60.7

※1 育児休業取得率 = $\frac{\text{前年度出産者のうち、育児休業を開始した者の数}}{\text{対象前年度出産者の数(男性の場合は配偶者が出産した者)}} \times 100$

※2 当社、芝浦エレテック(株)、芝浦自販機(株)

社会(人材開発)

研修受講状況

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育・研修の年間受講者数		当社	名(延べ)	897	1,353	1,441	1,648	1,613
教育・研修費総額	万円		1,107	2,852	3,284	4,214	5,463	
教育・研修総時間	時間		2,789	5,295	6,766	8,112	9,199	
従業員一人当たりの研修時間(平均)	時間		4.2	8.5	10.8	13.3	14.9	

※ 研修費総額には研修受講者の人件費を含む

社会(労働安全衛生)

労働災害発生件数

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
発生件数		芝浦グループ	件	6	1	1	6	5
休業4日以上の労災発生件数			0	0	0	0	1	

※ 労働災害(労災):就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等

健康診断受診率

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
定期健康診断受診率		当社	%	100	100	100	100	100
海外赴任者の健康診断受診率			100	100	100	100	100	
有所見者への受診勧奨実施率			100	100	100	100	100	

労働災害度数率

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害度数率		芝浦グループ	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

労働災害強度率

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害強度率		芝浦グループ	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1,000延べ実労働時間当たりの延労働損失日数

ガバナンス

取締役会

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役	全体	当社	名	6	6	6	6	5
	社内			4	4	4	4	3
	社外			2	2	2	2	2
	独立			2	2	2	2	2
	女性			1	1	1	1	1
開催回数			回	17	18	18	17	17
出席率	全体	当社	%	100	99.0	100	97.1	98.8
	社外			100	100	100	100	97.1

監査役会

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
監査役	全体	当社	名	3	4	4	3	4	
	社内			1	1	1	1	1	
	社外			2	3	3	2	3	
	独立			0	3	3	2	3	
	女性			0	0	0	1	1	
開催回数			回	14	14	14	15	14	
出席率	監査役会	全体	当社	%	100	98.1	100	100	100
		社外			100	97.4	100	100	100
	取締役会	全体			100	98.5	100	100	100
		社外			100	98.0	100	100	100

人事報酬諮問委員会

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
委員	全体	当社	名	3	3	3	3	3
	社内			1	1	1	1	1
	社外			2	2	2	2	2
	独立			2	2	2	2	2
	女性			1	1	1	1	1
開催回数			回	10	9	11	12	13
出席率	全体	当社	%	100	100	100	100	100
	社外			100	100	100	100	100

執行役員

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
執行役員	取締役兼職	当社	名	4	4	4	4	3
	専任			6	6	6	5	7

リスク・コンプライアンス

		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
相談・通報件数		芝浦グループ	件	1	3	2	4	0

会社概要

(2025年3月31日現在)

商号	芝浦メカトロニクス株式会社 SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION	製造拠点	横浜事業所(神奈川県横浜市)、 さがみ野事業所(神奈川県海老名市)
本社所在地	〒247-8610 神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1	国内関係会社	芝浦エレクトリック株式会社 芝浦自販機株式会社 芝浦プレシジョン株式会社 芝浦エンジニアリング株式会社 芝浦ハイテック株式会社
設立	1939年10月12日	海外関係会社	SHIBAURA TECHNOLOGY INTERNATIONAL CORPORATION (SHIBATEC) 台湾芝浦先進科技股份有限公司 韓国芝浦メカトロニクス株式会社 芝浦机电(上海)有限公司
資本金	67億6,100万円		
代表者	代表取締役社長 今村 圭吾		
売上高	連結809億円(2024年度)		
従業員数	連結1,246名		
事業内容	半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、真空応用装置などの製造・販売・サービス		

株式情報

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	13,971,900株(自己株式823,593株を含む)
株主総数	12,648名
上場証券取引所	東証プライム(証券コード 6590)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
独立監査人	PwC Japan有限責任監査法人

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,800	13.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	980	7.45
信越エンジニアリング株式会社	779	5.92
MSIP CLIENT SECURITIES	380	2.89
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	365	2.77
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	200	1.52
上田八木短資株式会社	190	1.44
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	177	1.35
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	171	1.30
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	146	1.11

(注) 1. 当社は自己株式を823,593株保有していますが、上記大株主からは除外しています。なお、自己株式には、取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式32,964株は含まれません。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況

